

岐阜県政策研究会勉強会 平成27年1月23日(金)

# 人口減少 ～どうすればふるさとを守れるのか～ 岐阜県人口問題研究会中間報告



岐阜経済大学副学長 竹内治彦

# 今日の話し

- 1) 人口統計の基礎
- 2) 岐阜県の人口
- 3) 人口問題研究会で考えた対策

# 人口動態

出生

## 人口静態統計

静態調査＝人口センサス  
＝国勢調査

手間暇がかかる

平成22年調査の総務省統計局事業予算は

死亡

人口動態  
入りと出  
住民が届け出  
る

682億4300万円

# 世界人口の推移

年次	世界							先進国 (%)	開発途上国 (%)	日本 a (1,000人)	年平均増加率 (%)	
	(100万人)	州別内訳									世界	日本
		アジア	北アメリカ	南アメリカ	ヨーロッパ	アフリカ	オセアニア					
1950	2,535	1,411	226	113	548	224	13	32.1	67.9	84,115	...	...
1960	3,032	1,704	276	148	605	282	16	30.2	69.8	94,302	1.8	0.9
1970	3,699	2,139	327	193	657	364	20	27.3	72.7	104,665	2.0	1.1
1980	4,451	2,636	378	242	693	480	23	24.3	75.7	117,060	1.8	0.9
1990	5,295	3,181	431	297	721	637	27	21.7	78.3	123,611	1.7	0.4
2000	6,124	3,705	490	349	729	821	31	19.5	80.5	126,926	b 1.3	b 0.2
2005	6,515	3,938	517	374	731	922	33	18.7	81.3	127,768	b 1.2	b -0.0
2008	6,750	4,075	533	388	731	987	35	18.2	81.8	127,710	b 1.2	b -0.0
								将来推計				
2010	6,907	4,166	545	398	730	1,032	35	17.8	82.2	127,176	1.2	-0.1
2020	7,667	4,596	597	442	722	1,271	39	16.4	83.6	122,735	1.0	-0.4
2030	8,318	4,931	641	477	707	1,518	43	15.2	84.8	115,224	0.8	-0.7
2040	8,824	5,148	674	502	687	1,765	46	14.2	85.8	105,695	0.5	-0.9
2050	9,191	5,266	698	517	664	1,998	49	13.5	86.5	95,152	0.4	-1.1

# 人口上位16カ国の推移(百万人)

	1950年		2008年		2025年		2050年	
	<b>世界</b>	<b>2,535</b>	<b>世界</b>	<b>6,750</b>	<b>世界</b>	<b>8,011</b>	<b>世界</b>	<b>9,191</b>
1	中国	555	中国	1,336	インド	1,447	インド	1,658
2	インド	372	インド	1,186	中国	1,446	中国	1,409
3	アメリカ合衆国	158	アメリカ合衆国	309	アメリカ合衆国	355	アメリカ合衆国	402
4	ロシア	103	インドネシア	234	インドネシア	271	インドネシア	297
5	日本	84	ブラジル	194	ブラジル	229	パキスタン	292
6	インドネシア	80	パキスタン	167	パキスタン	225	ナイジェリア	289
7	ドイツ	68	バングラデシュ	161	ナイジェリア	210	ブラジル	254
8	ブラジル	54	ナイジェリア	151	バングラデシュ	206	バングラデシュ	254
9	イギリス	51	ロシア	142	ロシア	128	コンゴ民主共和国	187
10	イタリア	47	日本	128	エチオピア	125	エチオピア	183
11	バングラデシュ	44	メキシコ	108	メキシコ	125	フィリピン	140
12	フランス	42	フィリピン	90	日本	122	メキシコ	132
13	ウクライナ	37	ベトナム	89	フィリピン	116	エジプト	121
14	パキスタン	37	エチオピア	85	コンゴ民主共和国	107	ベトナム	120
15	ナイジェリア	34	ドイツ	83	ベトナム	106	ロシア	108
16	スペイン	28	エジプト	77	エジプト	99	日本	103

# 都道府県別人口

都道府県	国勢調査人口			平成24年推計人口		
	平成17年 (1,000人)	22年 (1,000人)	人口 増減率 (平成17 ~22年) (%)	総人口 (1,000人)	人口性比 (女性100に 対する男性)	人口 増減率 (対前年) (人口1,000 につき)
全 国	127,768	128,057	0.2	127,515	94.7	-2.2
1 東 京	12,577	13,159	4.6	13,230	97.6	2.5
2 神 奈 川	8,792	9,048	2.9	9,067	100.4	1.0
3 大 阪	8,817	8,865	0.5	8,856	93.3	-0.6
4 愛 知	7,255	7,411	2.2	7,427	99.8	1.5
5 埼 玉	7,054	7,195	2.0	7,212	100.3	0.7
6 千 葉	6,056	6,216	2.6	6,195	99.1	-3.2
7 兵 庫	5,591	5,588	-0.0	5,571	91.6	-2.0
8 北 海 道	5,628	5,506	-2.2	5,460	89.3	-4.7
9 福 岡	5,050	5,072	0.4	5,085	89.3	1.2
10 静 岡	3,792	3,765	-0.7	3,735	97.0	-3.9
11 茨 城	2,975	2,970	-0.2	2,943	99.4	-4.8
12 広 島	2,877	2,861	-0.6	2,848	93.2	-2.4
13 京 都	2,648	2,636	-0.4	2,625	92.1	-2.5
14 新 潟	2,431	2,374	-2.3	2,347	93.6	-6.6
15 宮 城	2,360	2,348	-0.5	2,325	94.7	-0.6
16 長 野	2,196	2,152	-2.0	2,132	94.6	-4.9
17 岐 阜	2,107	2,081	-1.3	2,061	93.8	-4.6

17	岐 阜	2,107	2,081	-1.3	2,061	93.8	-4.6
18	栃 木	2,017	2,008	-0.4	1,992	98.7	-4.1
19	群 馬	2,024	2,008	-0.8	1,992	96.9	-4.2
20	福 島	2,091	2,029	-3.0	1,962	94.7	-14.1
21	岡 山	1,957	1,945	-0.6	1,936	92.2	-2.3
22	三 重	1,867	1,855	-0.7	1,840	94.9	-3.7
23	熊 本	1,842	1,817	-1.3	1,807	88.6	-3.1
24	鹿 児 島	1,753	1,706	-2.7	1,690	87.7	-5.3
25	山 口	1,493	1,451	-2.8	1,431	89.3	-8.2
26	滋 賀	1,380	1,411	2.2	1,415	97.6	0.9
27	愛 媛	1,468	1,431	-2.5	1,415	88.8	-6.0
28	沖 縄	1,362	1,393	2.3	1,409	96.3	5.6
29	長 崎	1,479	1,427	-3.5	1,408	87.6	-6.8
30	奈 良	1,421	1,401	-1.4	1,390	89.7	-4.4
31	青 森	1,437	1,373	-4.4	1,350	88.7	-9.7
32	岩 手	1,385	1,330	-4.0	1,303	91.5	-8.3
33	大 分	1,210	1,197	-1.1	1,185	89.6	-5.1
34	石 川	1,174	1,170	-0.4	1,163	93.6	-2.9
35	山 形	1,216	1,169	-3.9	1,152	92.3	-8.2
36	宮 崎	1,153	1,135	-1.5	1,126	88.5	-4.3
37	富 山	1,112	1,093	-1.7	1,082	93.1	-4.9
38	秋 田	1,146	1,086	-5.2	1,063	88.3	-11.3
39	香 川	1,012	996	-1.6	989	93.1	-2.9
40	和 歌 山	1,036	1,002	-3.3	988	88.7	-7.3
41	山 梨	885	863	-2.4	852	95.8	-5.9
42	佐 賀	866	850	-1.9	843	89.0	-3.9
43	福 井	822	806	-1.9	799	93.7	-5.0
44	德 島	810	785	-3.0	776	90.5	-6.0
45	高 知	796	764	-4.0	752	88.6	-9.0
46	島 根	742	717	-3.3	707	91.8	-7.7
47	鳥 取	607	589	-3.0	582	91.2	-6.3

# 人口転換理論

## 多産多死

- 人口は低いレベルで安定

## 多産少死

- 産業革命の進展により、死亡率が下がる
- 人口増加

## 少産少死

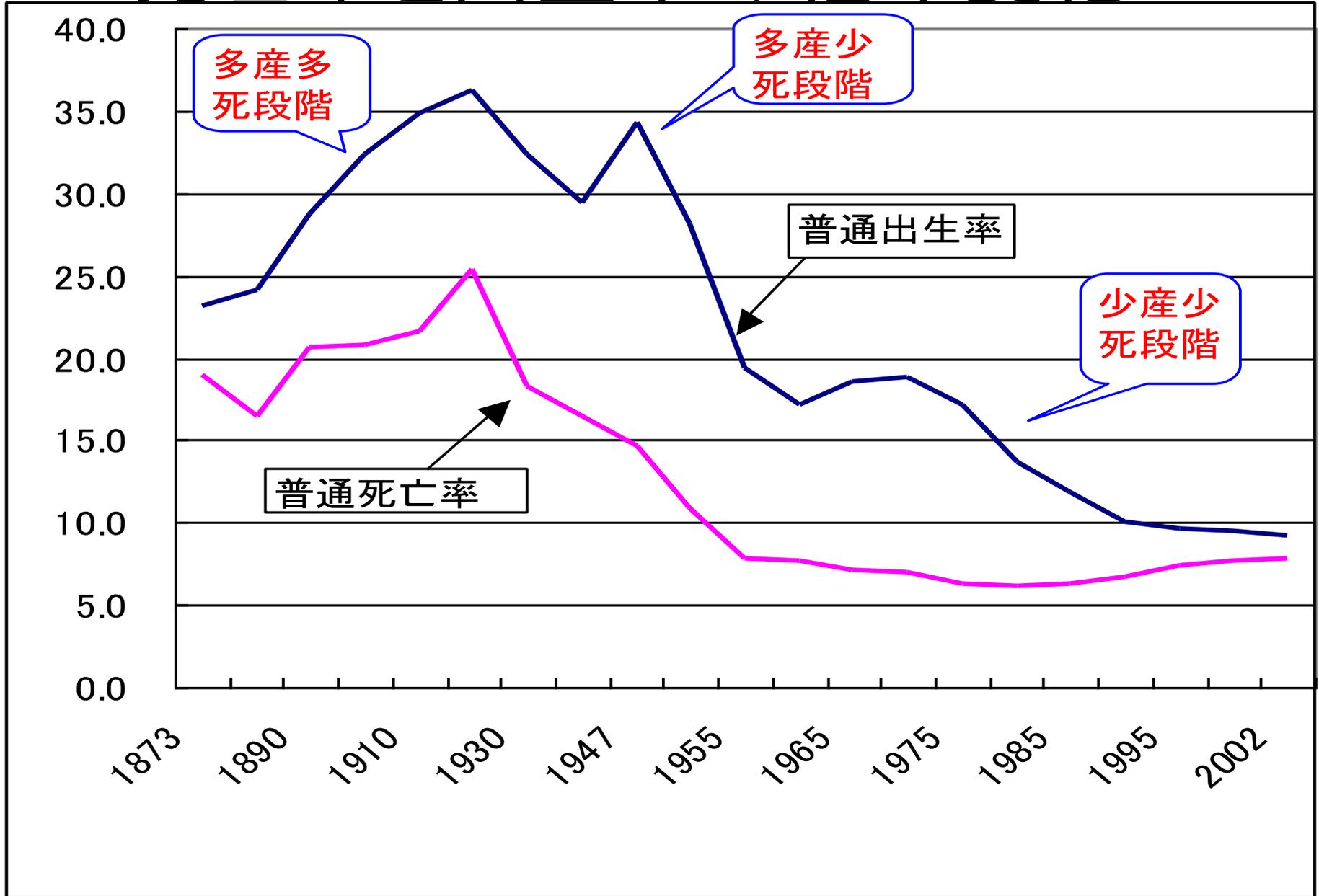
- 変化が速いと急速に高齢化が進む

図 2-1 日本の人口転換



出所：1870年－1920年は、岡崎陽一(1995)、1920年－1997年は、厚生省大臣官房統計情報部『人口動態統計』各巻。

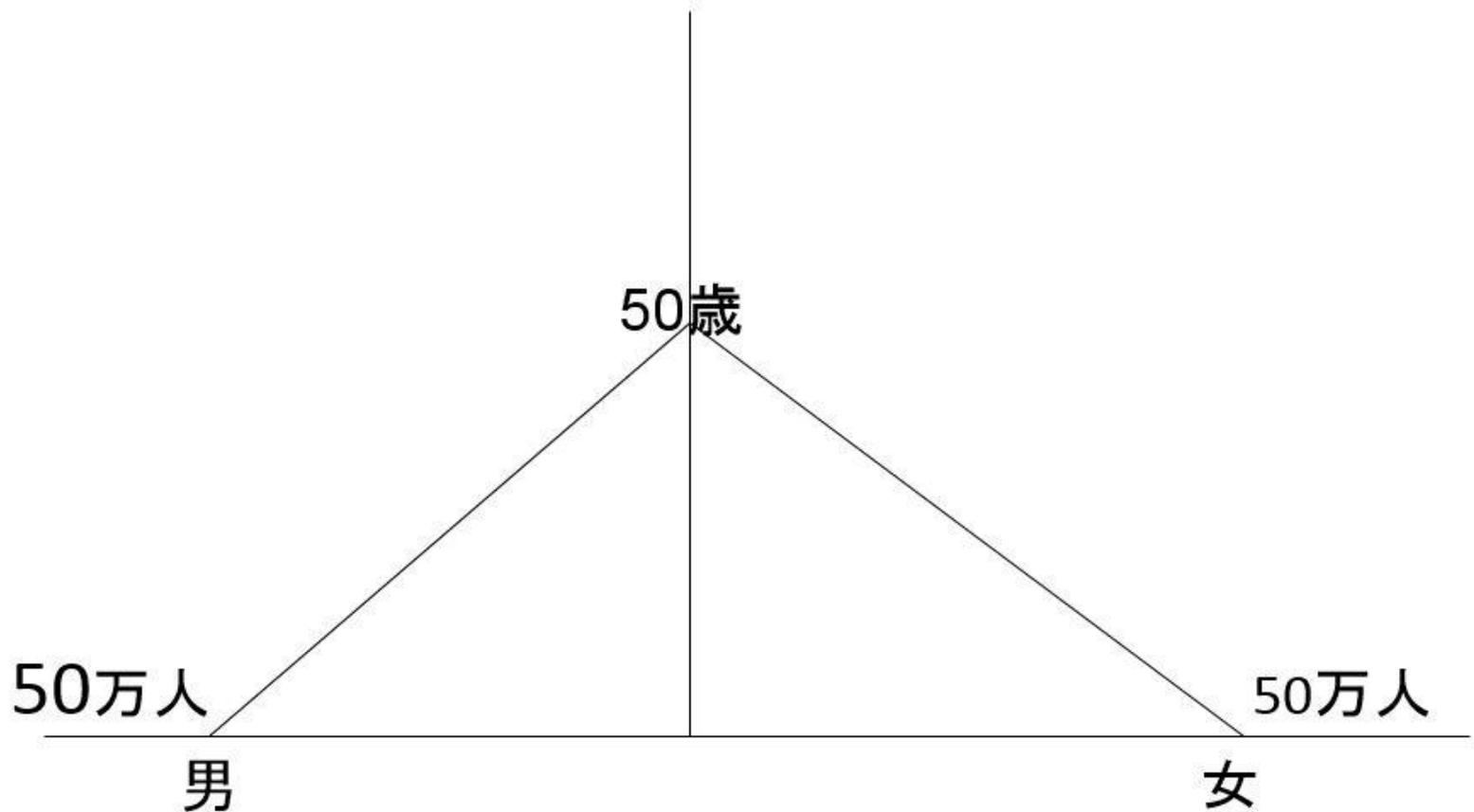
# 死亡率と出生率の経年変化



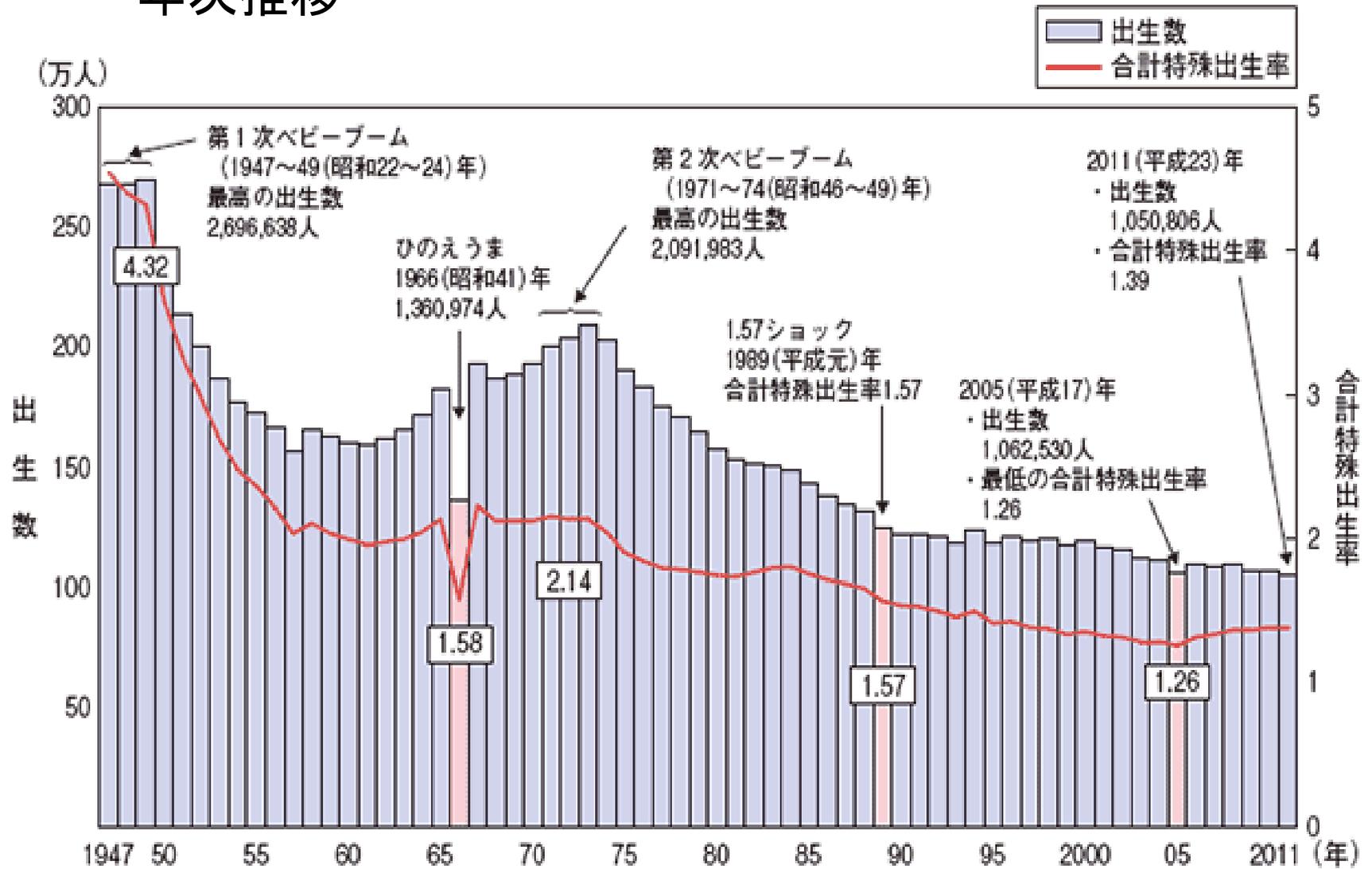
# 人口動態について考えてみましょう

## 人口ピラミッドの変化(1)

毎年、男女50万人ずつ誕生し、同じ死亡率上昇を経ながら50歳で死に絶える社会の人口ピラミッドです。この社会で平均寿命が延び、75歳で死に絶えるようになったらグラフはどうなりますか

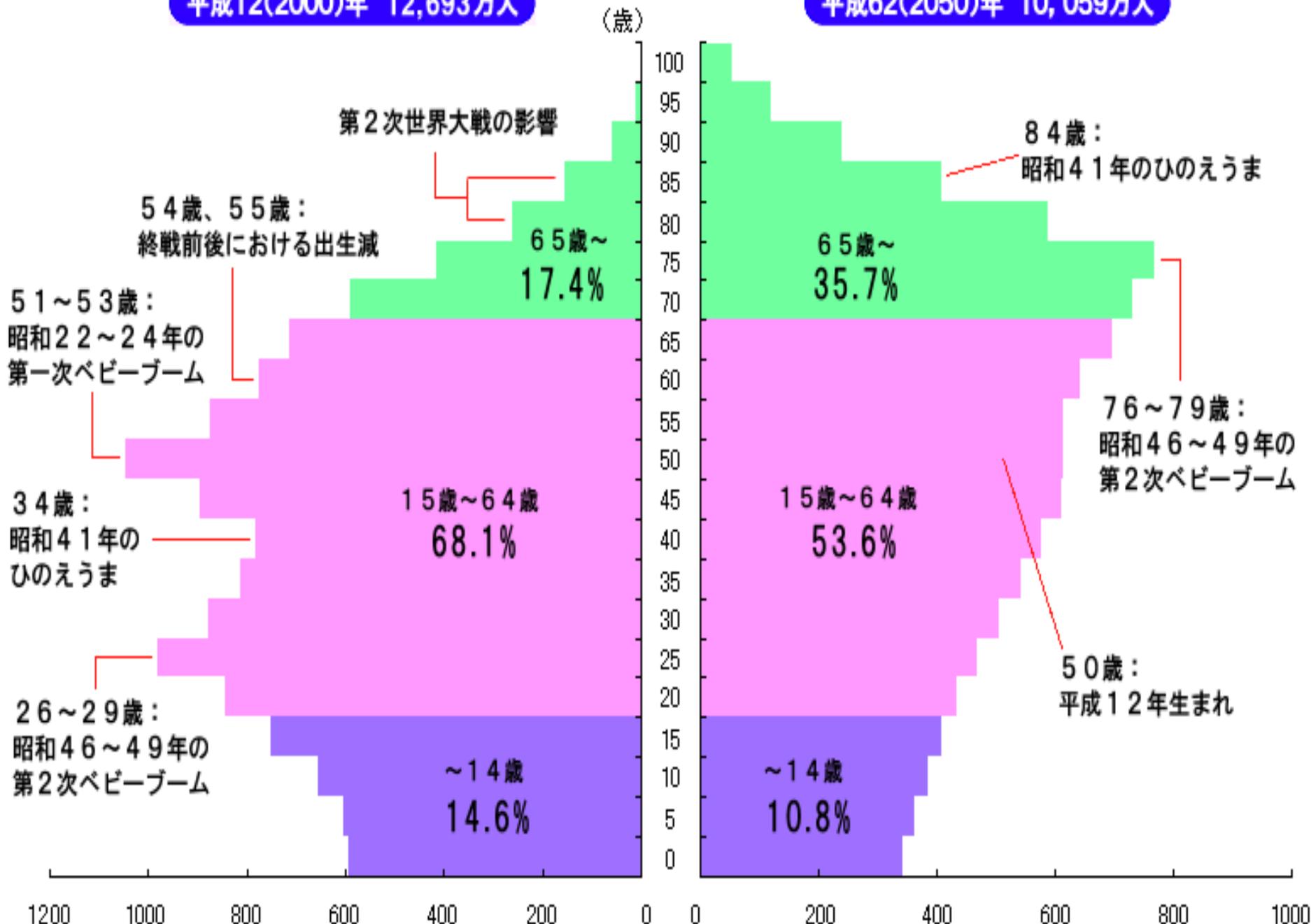


# 年次推移



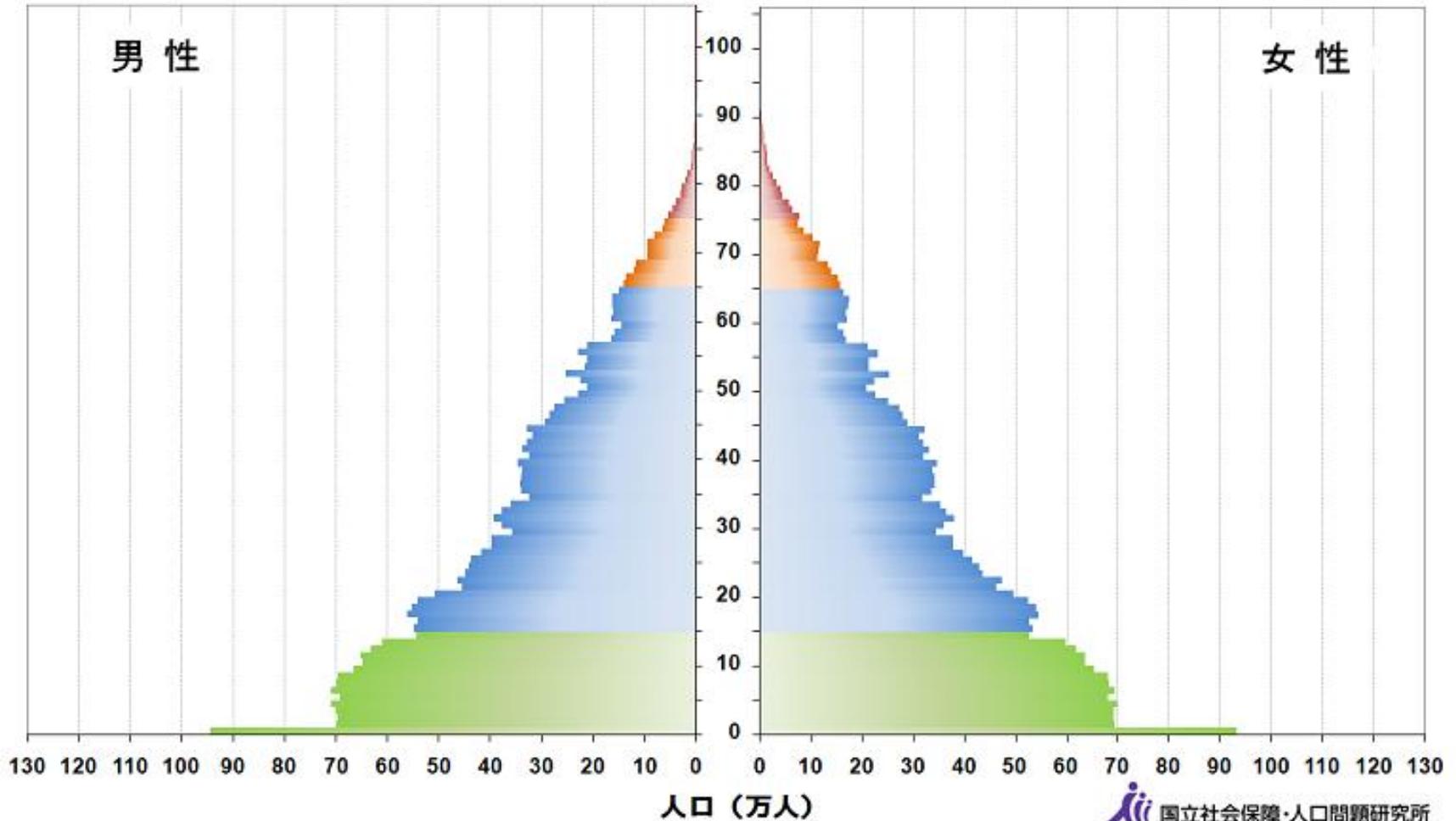
平成12(2000)年 12,693万人

平成62(2050)年 10,059万人



# 人口ピラミッドの推移

1920年



資料：1920～2010年：国勢調査、推計人口、2011年以降：「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」。

1920

1950

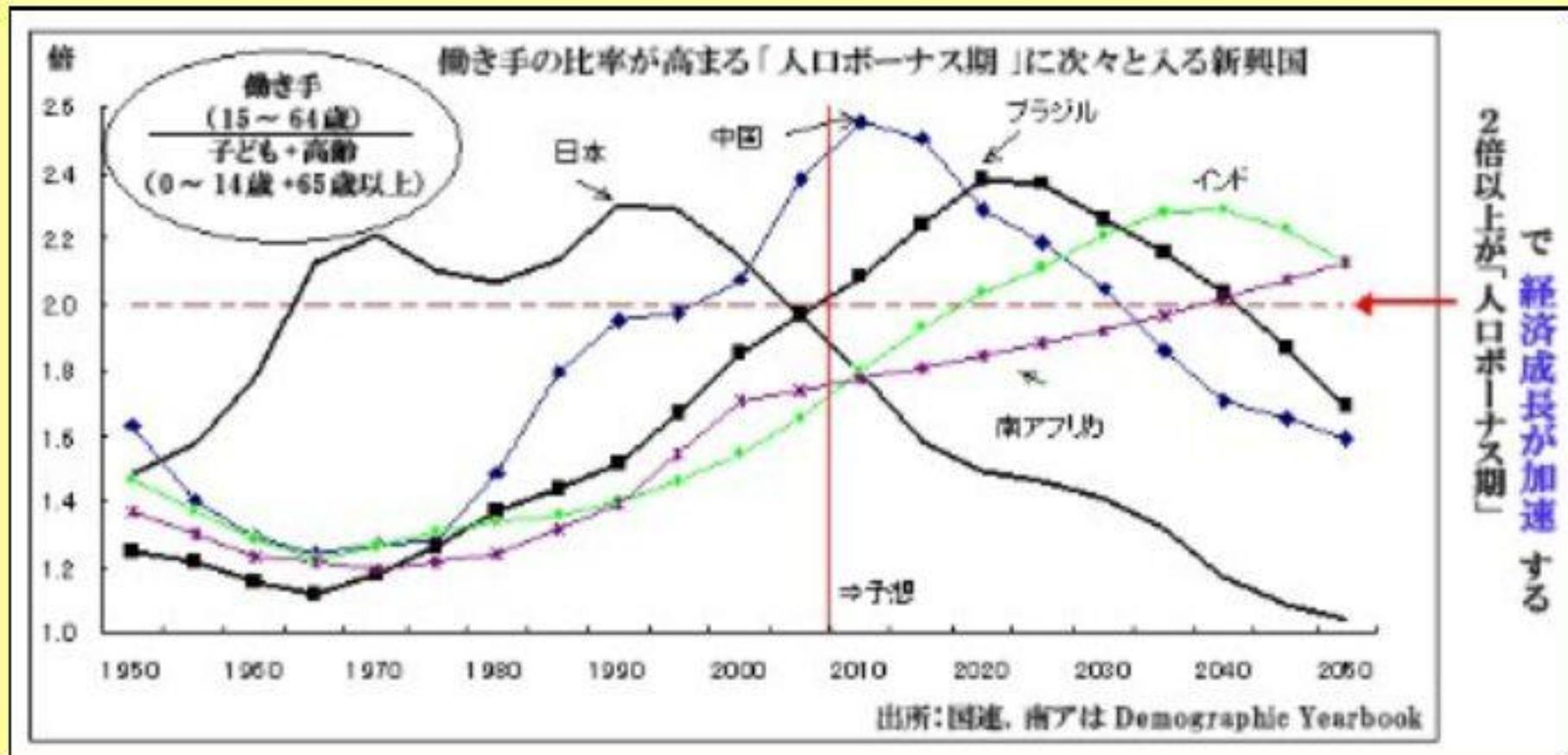
1970

1990

2010

2030

2050



# 人口減少

- 2005年、厚生労働省の「人口動態統計速報」に基づく、同年の年間推計値は、初めて日本の人口が減少局面に入ったことを示している。

## ◎出生数の減少

出生数は106万7000人で、平成16年の111万721人より4万4000人減。出生率は8.5‰となり、平成16年の8.8‰を下回る。

## ◎死亡数は増加

死亡数は107万7000人で、平成16年の102万8602人より4万8000人増。死亡率は8.5‰となり、平成16年の8.2‰を上回る。

万人（組）

300

250

200

150

100

50

0

22

30

40

50

60

2

12

17

昭和・年

平成・年

出生

死亡

婚姻

離婚

平成17年推計値

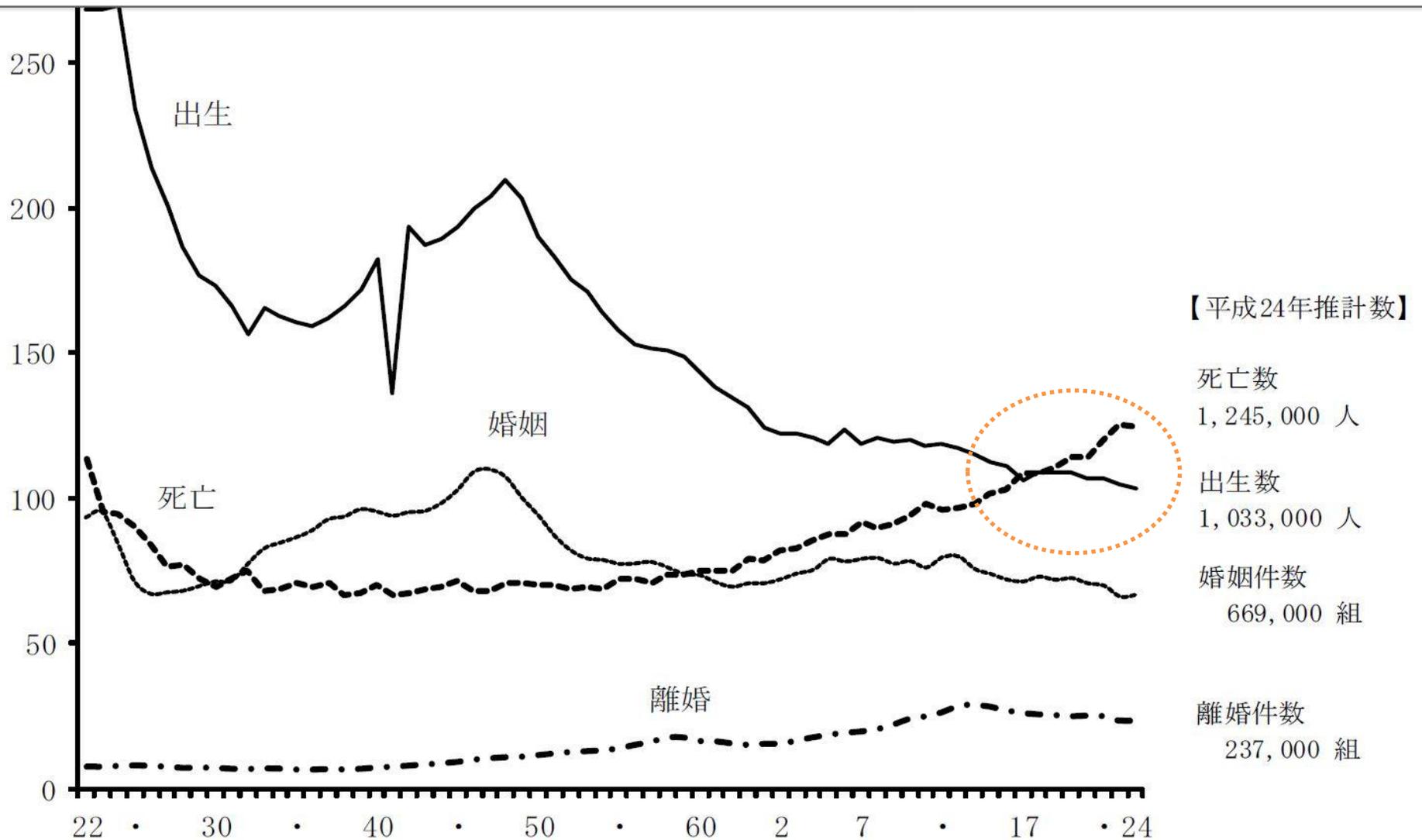
死亡数  
1,077,000

出生数  
1,067,000

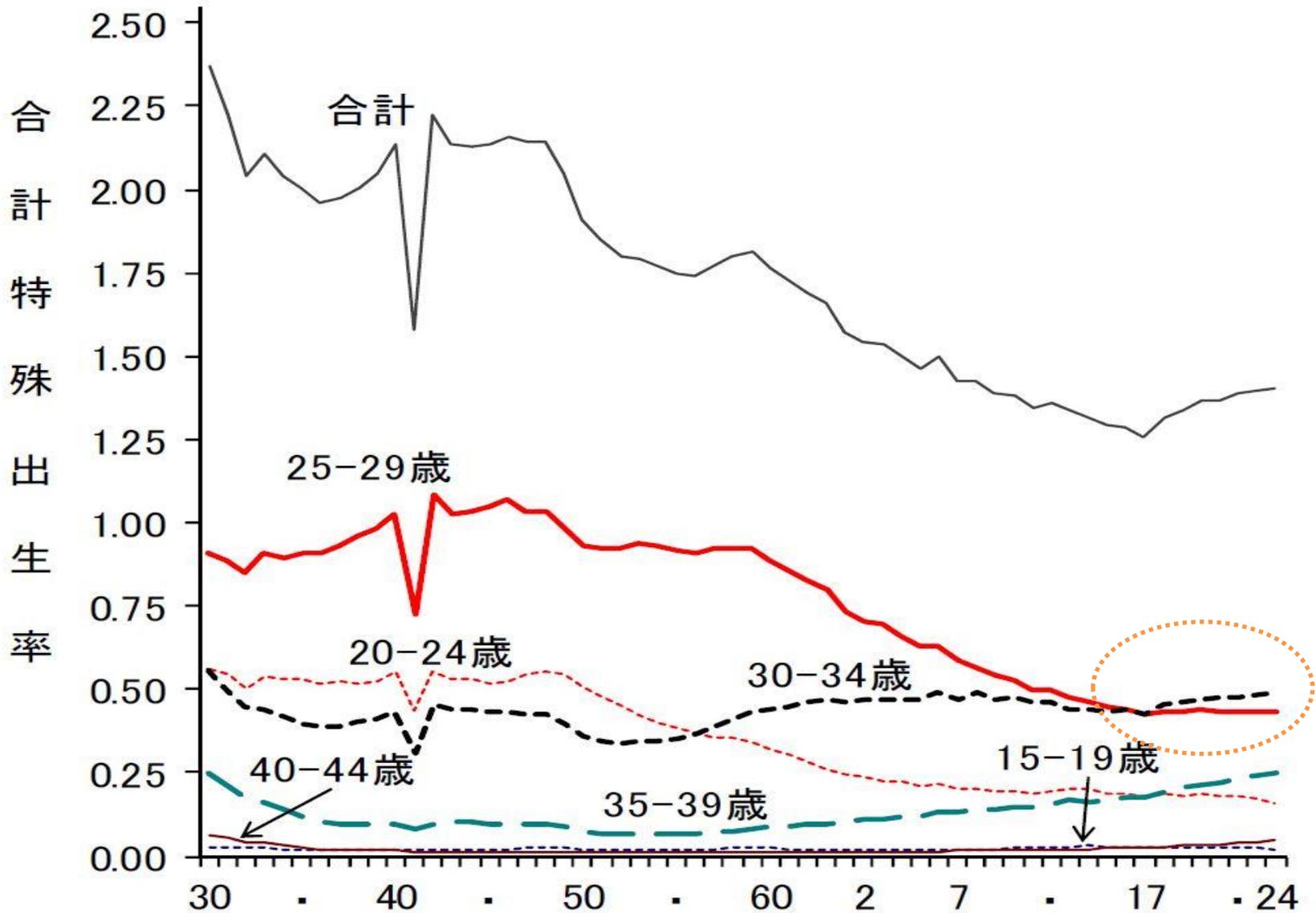
婚姻件数  
718,000

離婚件数  
262,000

# 人口動態総覧の年次推移

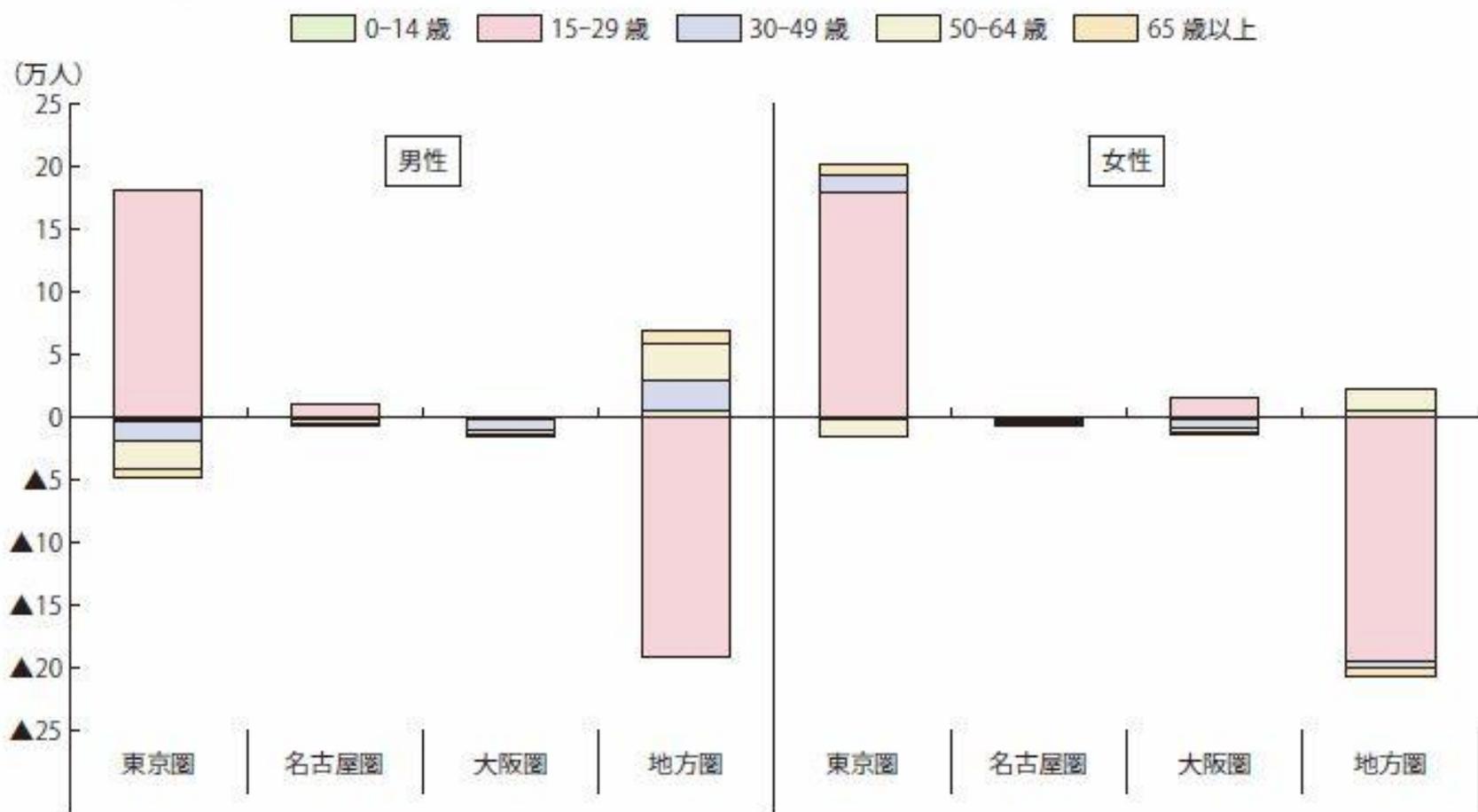


# 年齡階級別合計特殊出生率



第 2-2-8 図

年齢階級別地域別転入超過数（2010-2013 年合計値）

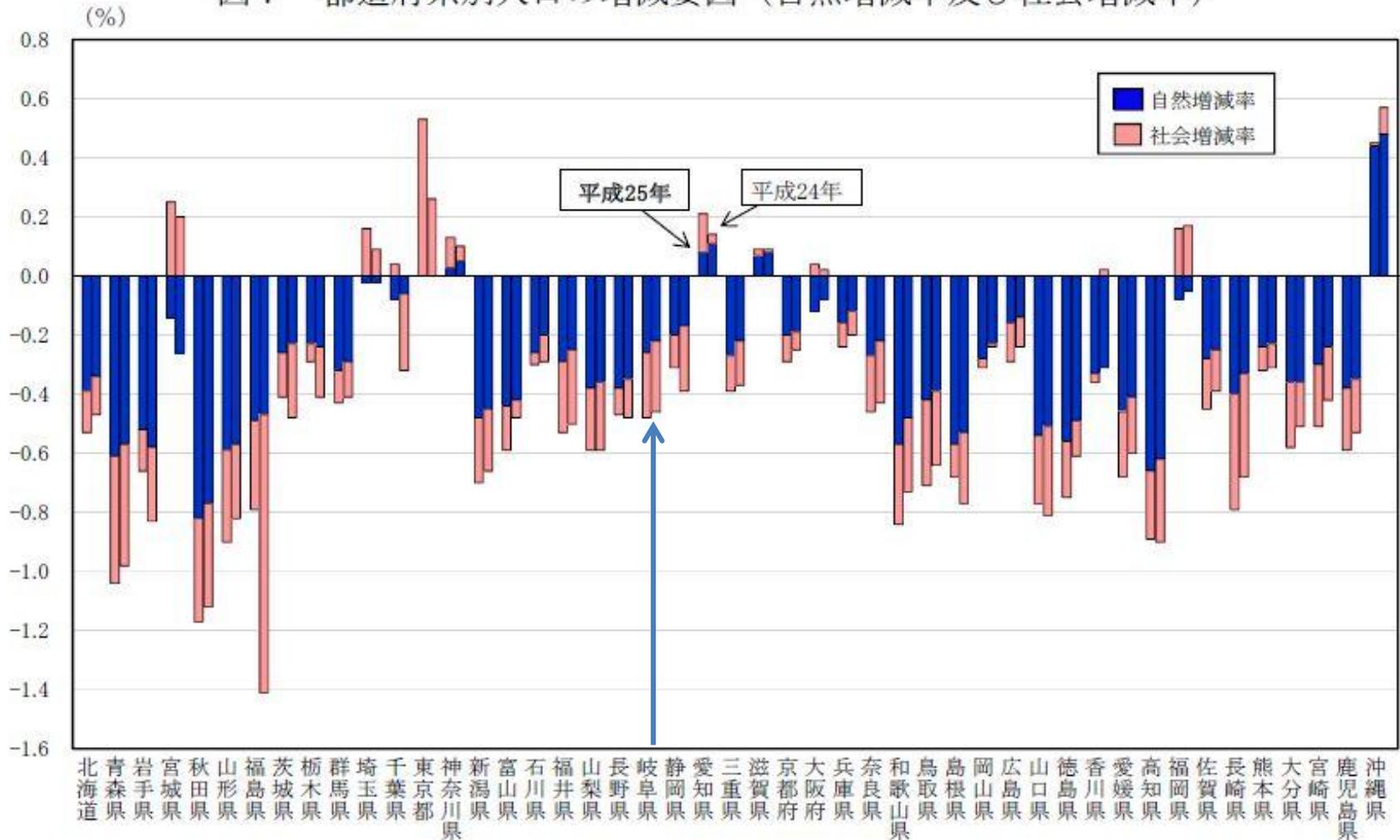


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づき中小企業庁作成

- (注) 1. 東京圏：埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県、名古屋圏：岐阜県・愛知県・三重県、大阪圏：京都府・大阪府・兵庫県・奈良県、三大都市圏：東京圏・名古屋圏・大阪圏、地方圏：三大都市圏以外。
2. 転入超過数＝転入者数－転出者数。
3. 図は転入超過数を示している（▲は転出超過数）。

# 総務省統計局人口推計（平成25年10月1日現在） 平成26年4月15日公表

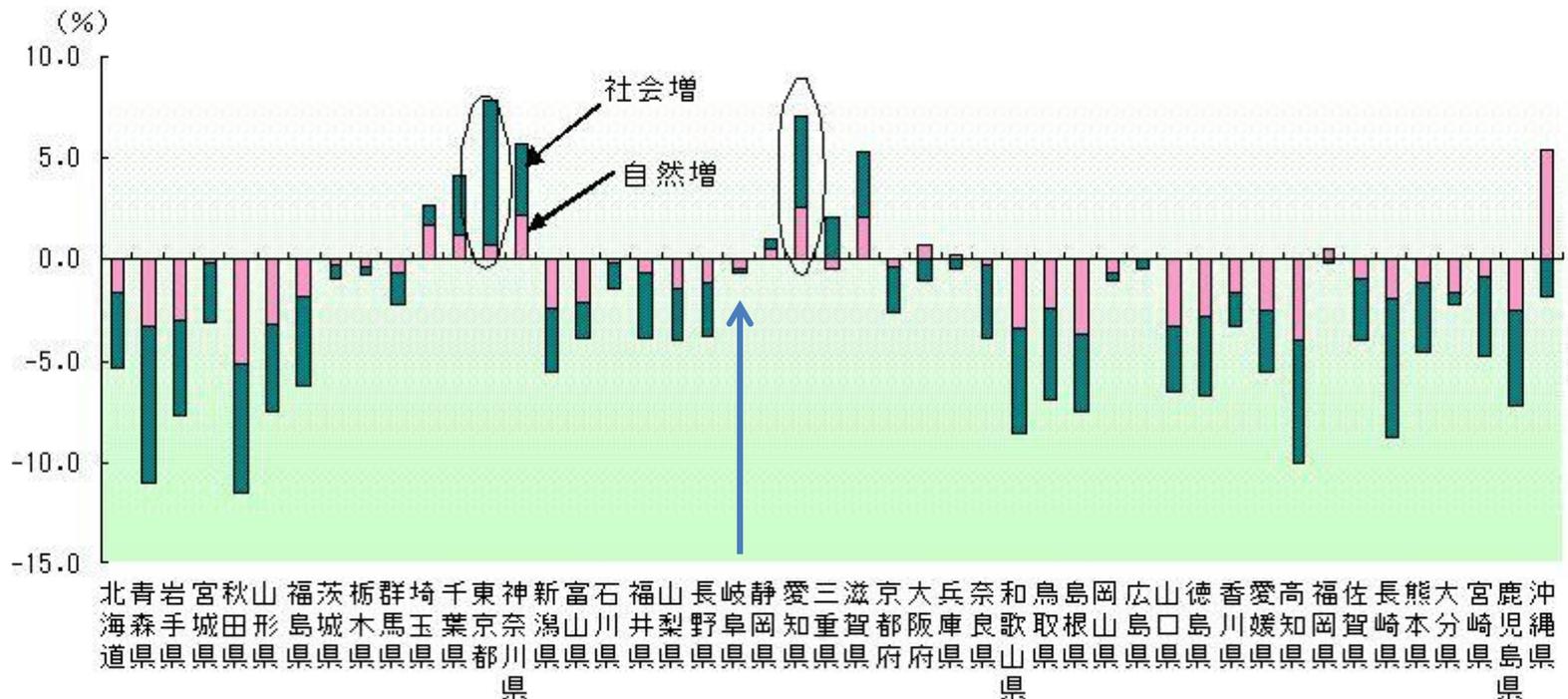
図7 都道府県別人口の増減要因（自然増減率及び社会増減率）



# 同推計(平成17年)

## 内閣府のHPより、もとは同じ

図1 地域別人口増減の要因(2007年)



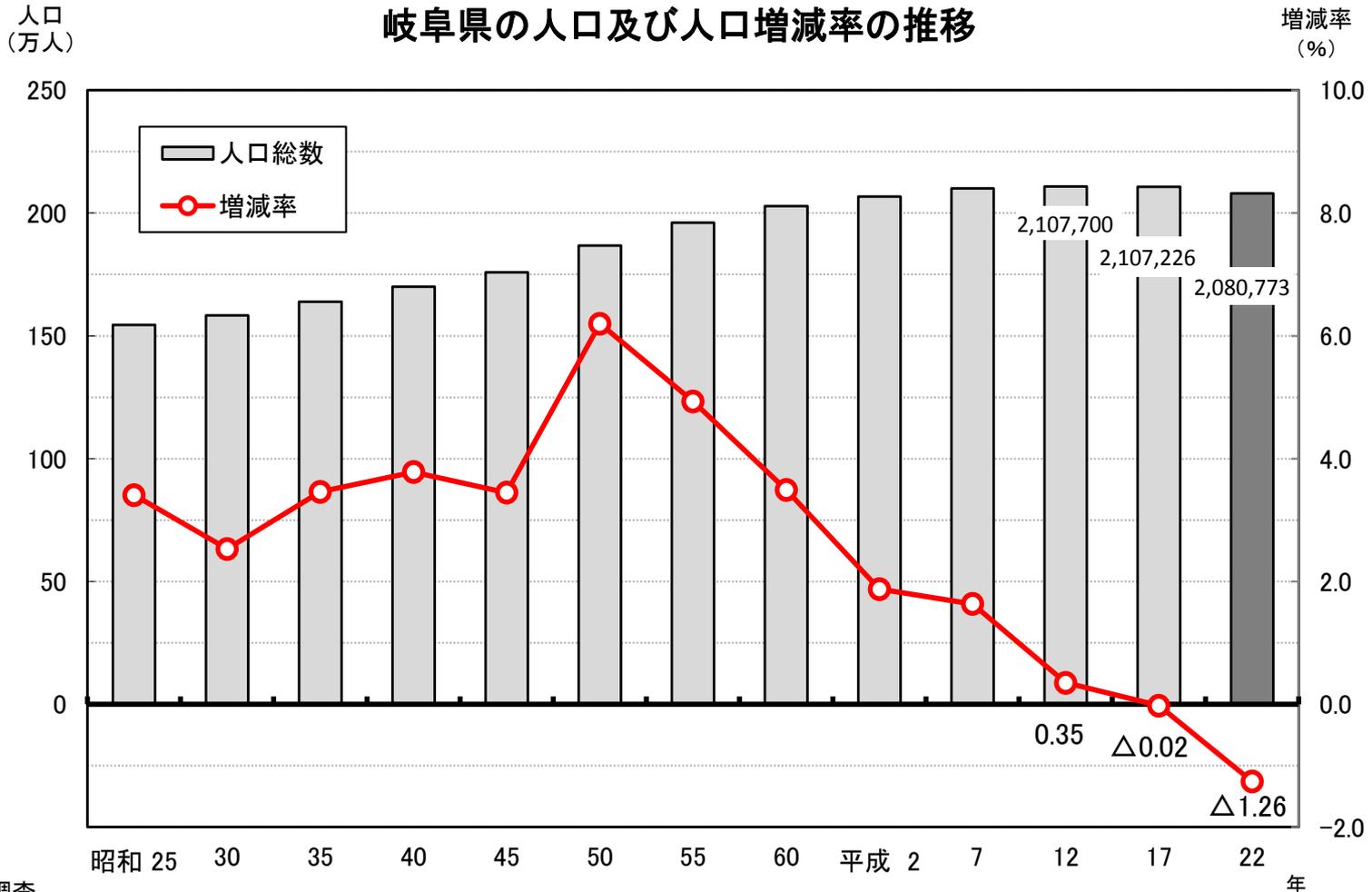
# 岐阜県の人口の状況

平成26年7月 岐阜県環境生活部統計課 作成資料より

H22国勢調査による県人口は、208万773人。  
 前回調査(H17)以降の5年間で約2万6千人減少。

県人口 平成17年10月1日現在:2,107,226人  
 平成22年10月1日現在:2,080,773人(△26,453人)

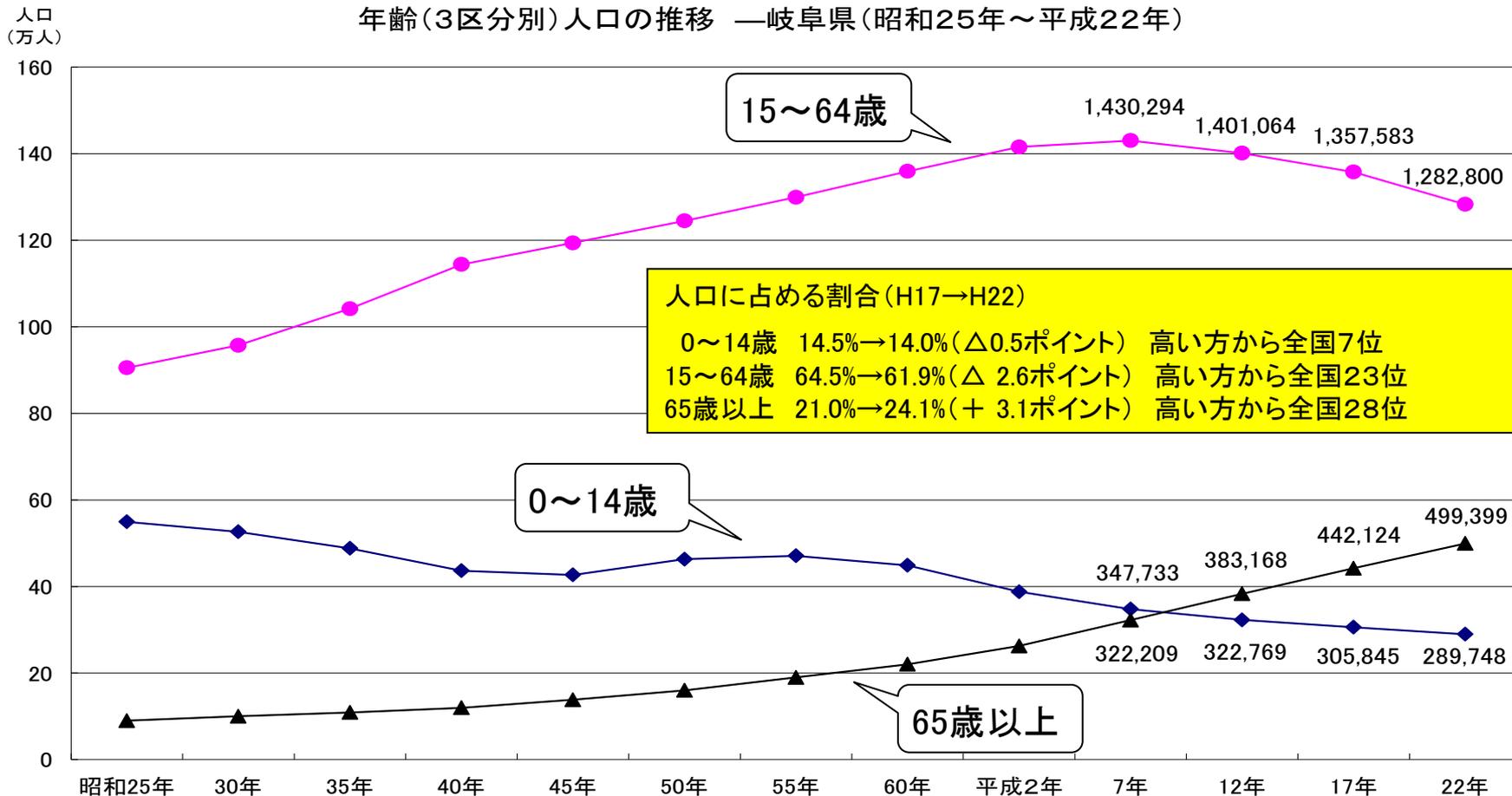
**5年間の人口減少数は  
 飛騨市人口(26,732人)に匹敵**



0～14歳の子どもが減り続ける一方で、65歳以上の高齢者は大幅に増加  
 社会を支える中心層である15～64歳の「現役世代」は7万5千人の大幅減

0～14歳 H17: 305,845人 → H22: 289,748人(Δ16,097人) 減少数は安八町(15,271人)に相当  
 15～64歳 H17:1,357,583人 → H22:1,282,800人(Δ74,783人) 減少数は中津川市(80,910人)に相当  
 65歳以上 H17: 442,124人 → H22: 499,399人(+ 57,275人) 増加数は美濃加茂市(54,729人)に相当

年齢(3区分別)人口の推移 一岐阜県(昭和25年～平成22年)



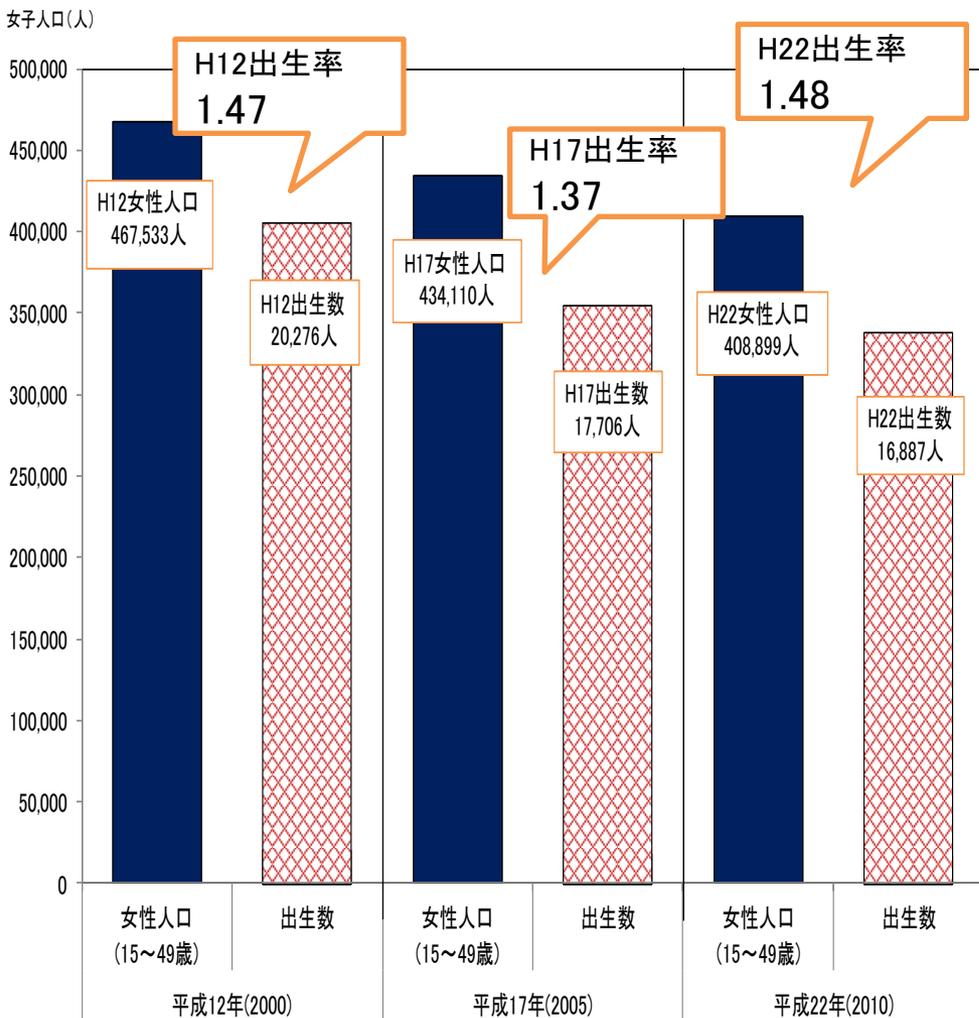
人口に占める割合(H17→H22)

- 0～14歳 14.5%→14.0%(Δ0.5ポイント) 高い方から全国7位
- 15～64歳 64.5%→61.9%(Δ 2.6ポイント) 高い方から全国23位
- 65歳以上 21.0%→24.1%(+ 3.1ポイント) 高い方から全国28位

注) 年齢不詳は含まない。

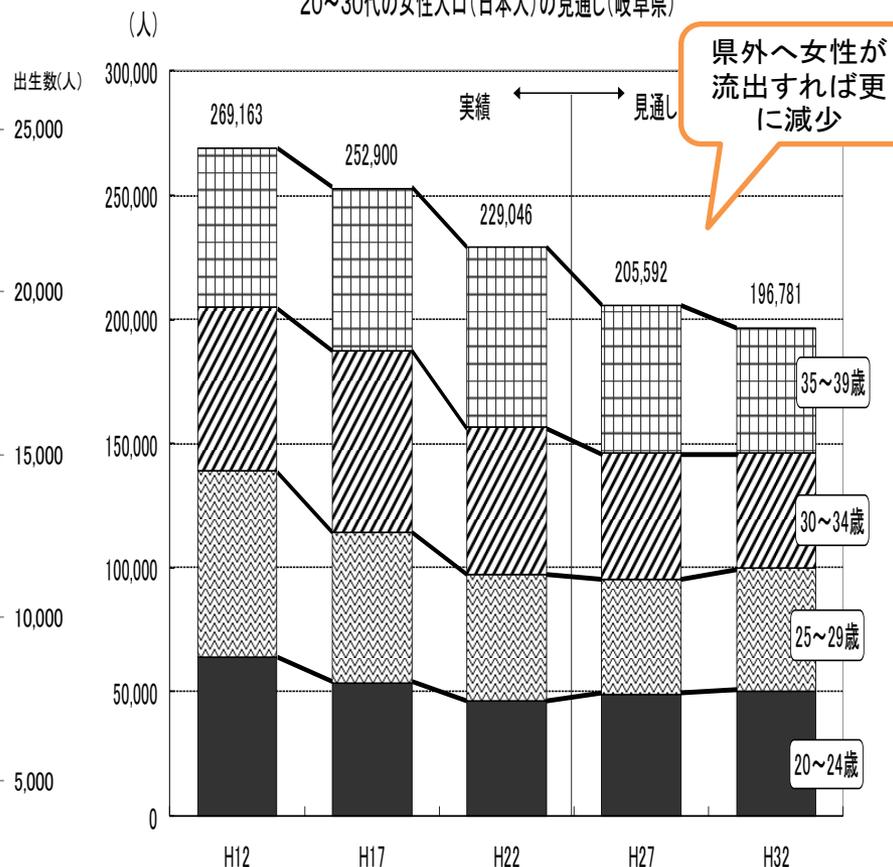
# 母となる女性人口が減少しているため、出生数は減少してしまう ～H22は合計特殊出生率が上昇したが、出生数は増加していない～

母となる女性の人口(15～49歳)日本人女性及び出生数



出典: 国勢調査、厚生労働省人口動態統計

20～30代の女性人口(日本人)の見通し(岐阜県)



県外へ女性が流出すれば更に減少

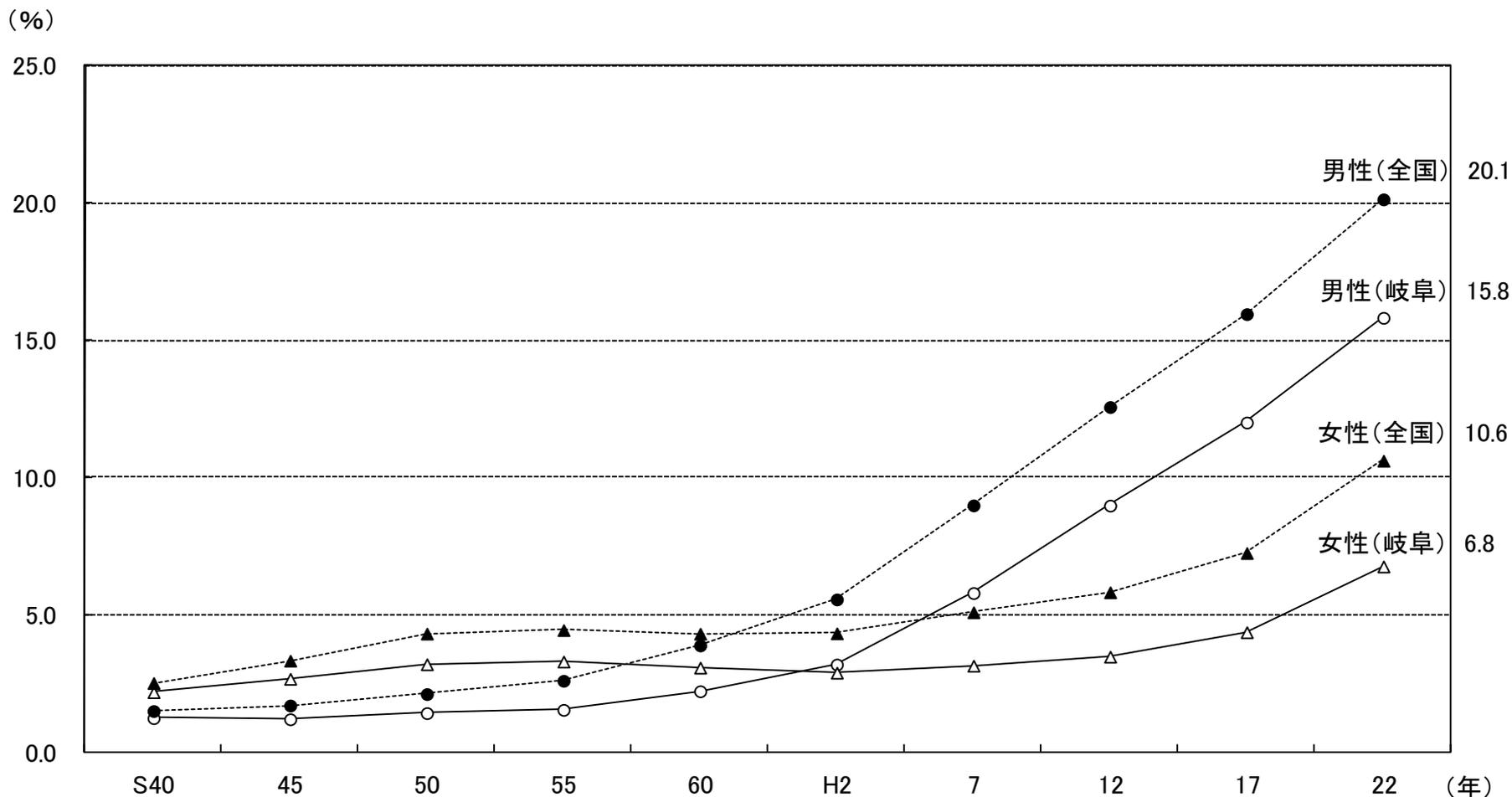
出典: 総務省「国勢調査」 備考: 見通し人口は、単純にH22の年齢別人口を加齢させたもの。

将来の合計特殊出生率、出生数の試算結果

条 件	H22	H27	H32
H22出生率が続いた場合の出生数	16,887	15,126	14,533
H22の出生数を維持するために必要な出生率	1.48	1.65	1.73
H22の人口を維持するために必要な出生率		2.29	2.68

生涯未婚率(50歳時点で結婚したことのない人の割合)も、  
 県は男性の15.8%、女性は6.8%に上昇。  
 全国では男性5人に1人、女性10人に1人が未婚。

生涯未婚率の推移(全国・岐阜)

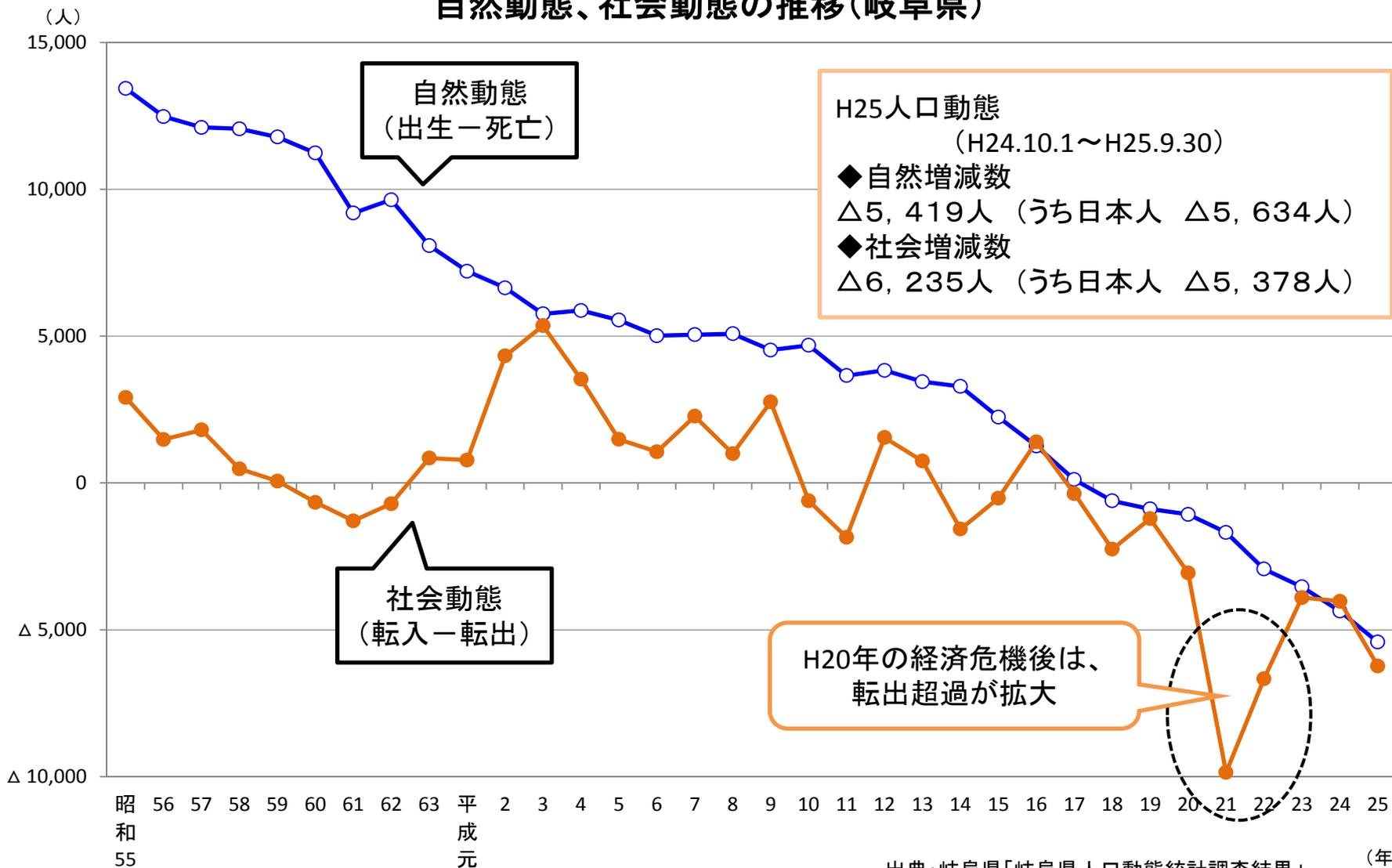


出典: 総務省「国勢調査」※未婚率は配偶関係不詳の人口を除いて算出。

備考: 生涯未婚率は、45~49歳と50~54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率を示す。

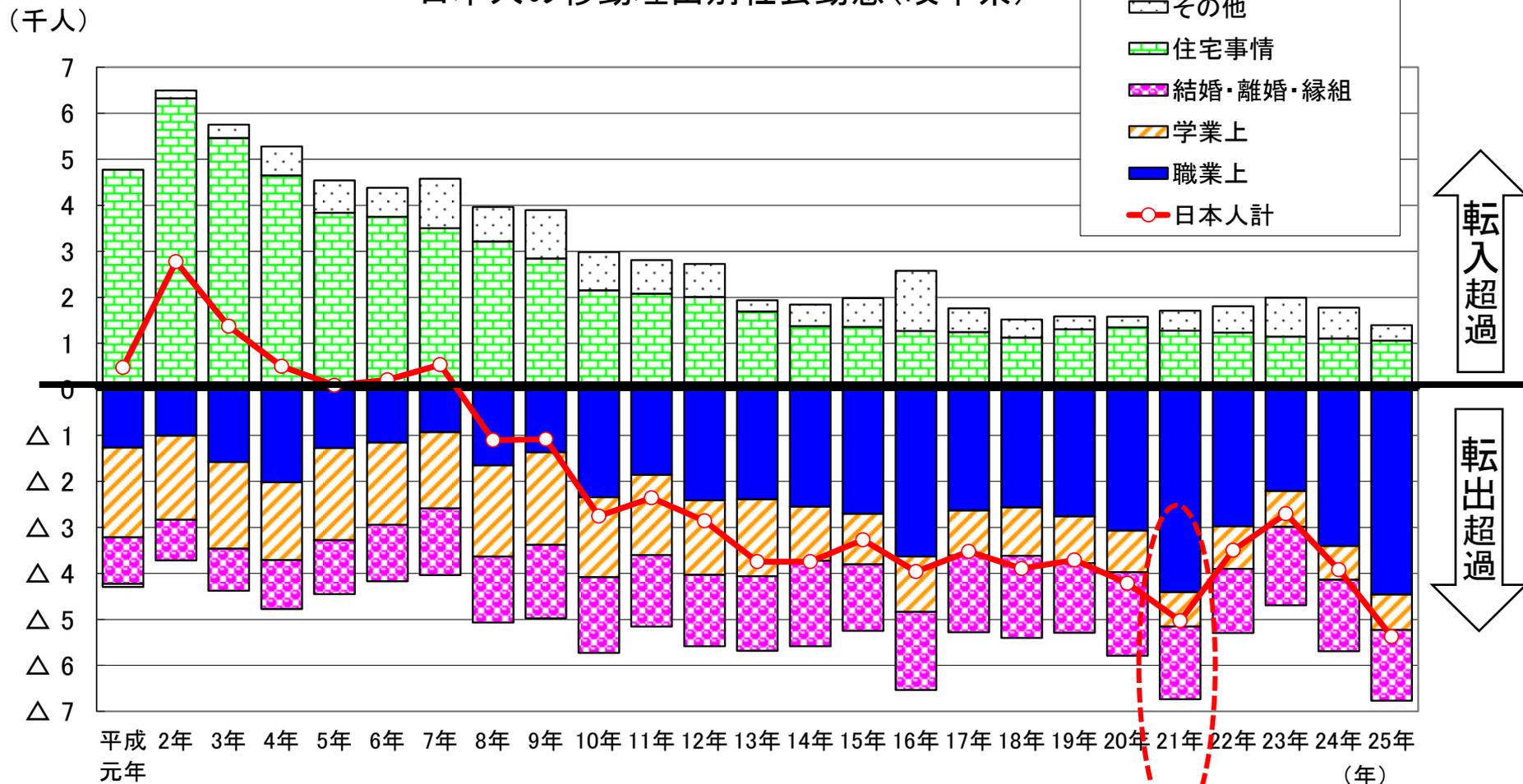
死亡数が出生数を上回る自然減少に転じたことに加え、転出者が転入者を上回る社会減少(転出超過)が続くことが原因。

自然動態、社会動態の推移(岐阜県)



住宅事情による転入が減り、H8年以降職業、結婚、学業による転出超過が続く構造に変化はない。近年、職業による転出超過は拡大している。

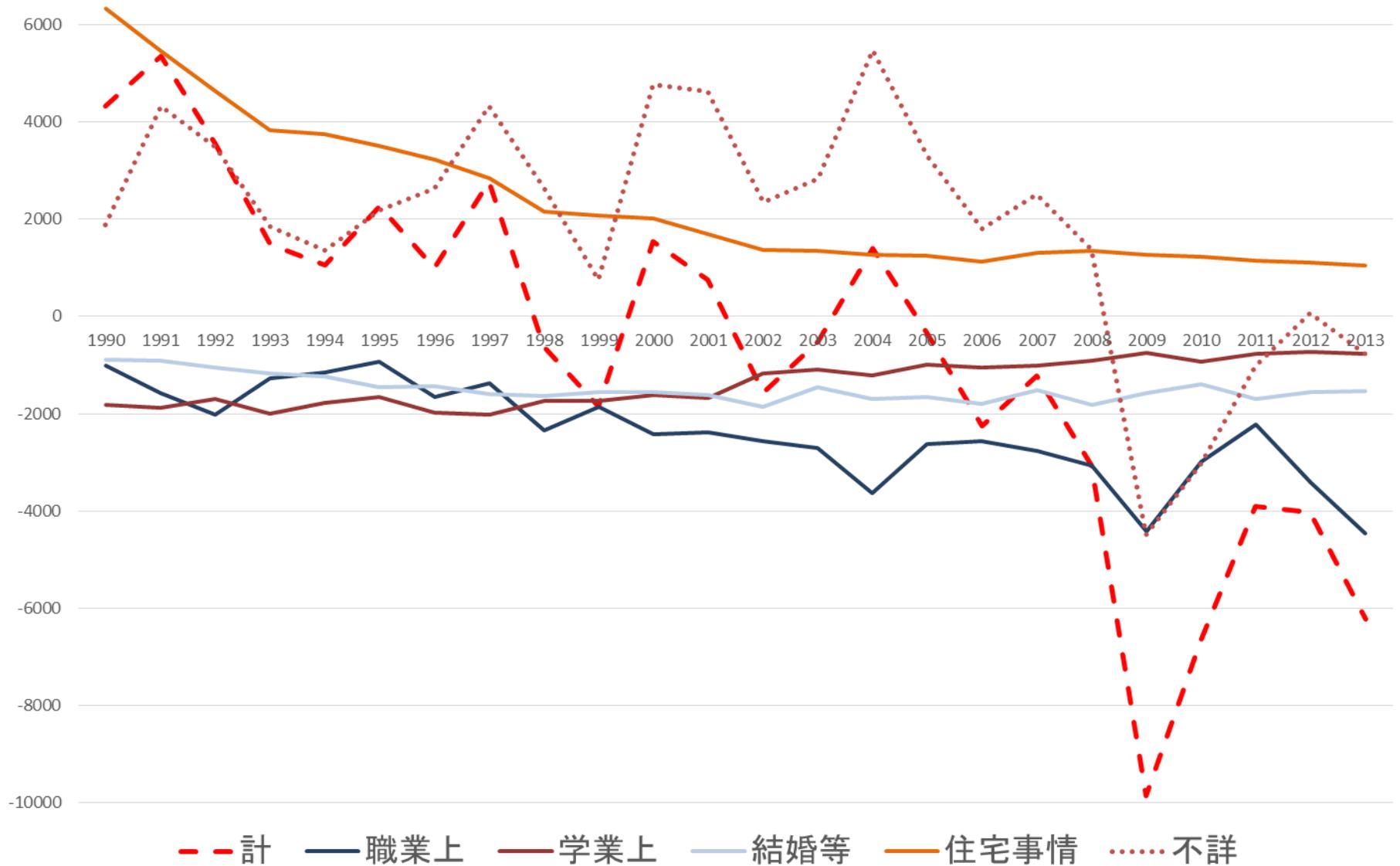
日本人の移動理由別社会動態(岐阜県)



出典:岐阜県統計課「岐阜県人口動態統計調査」

社会動態 = 転入者数 - 転出者数

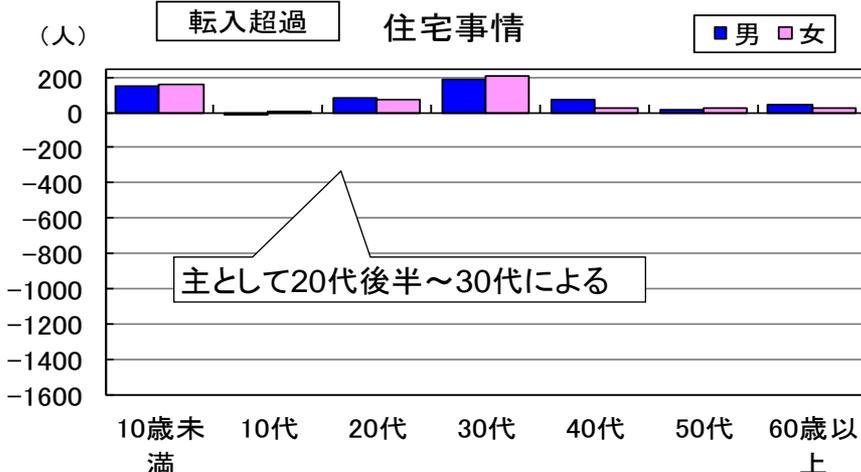
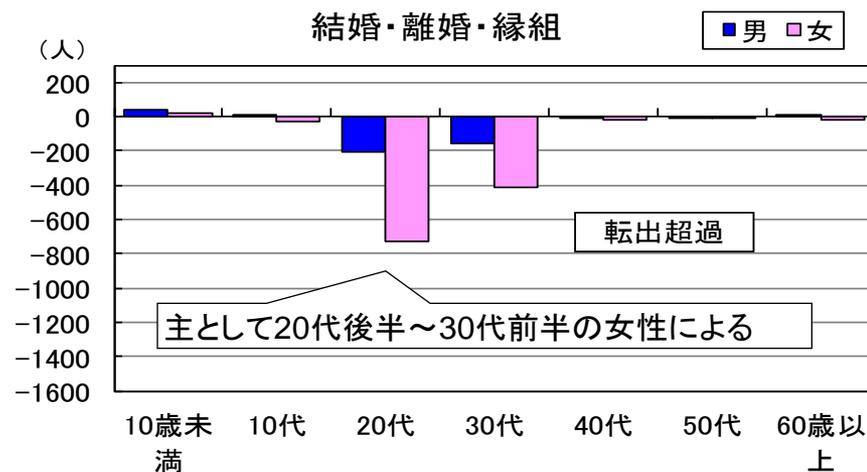
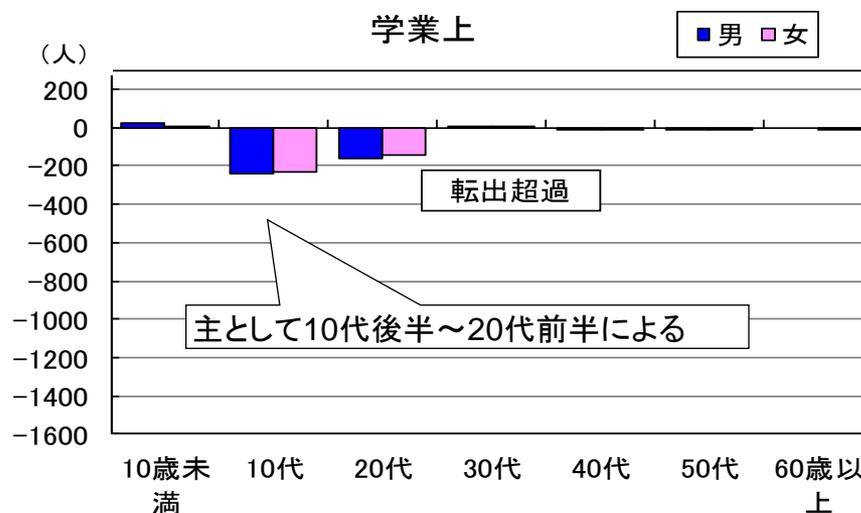
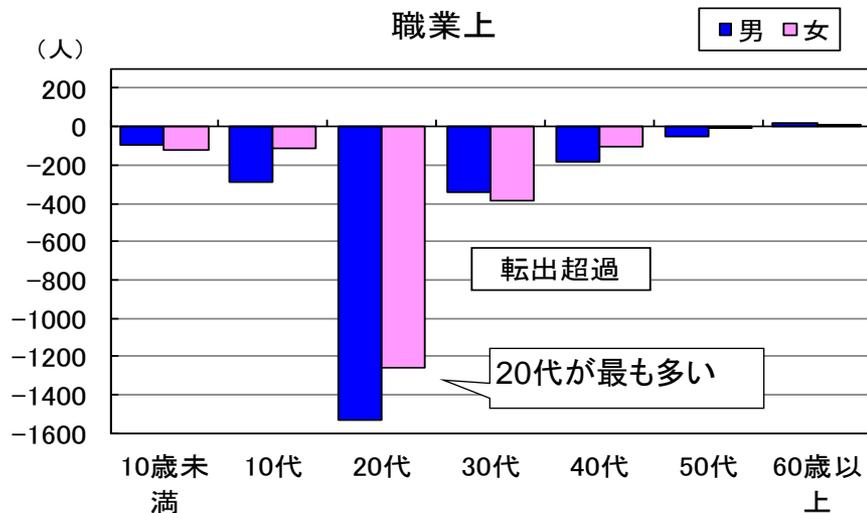
# 主な社会移動理由別の経緯



# 転出超過の中心は20代の若い世代。 職を求めて県外へ出ていってしまうとみられる。

主な移動理由でみた年代別日本人の社会動態(岐阜県 H25)

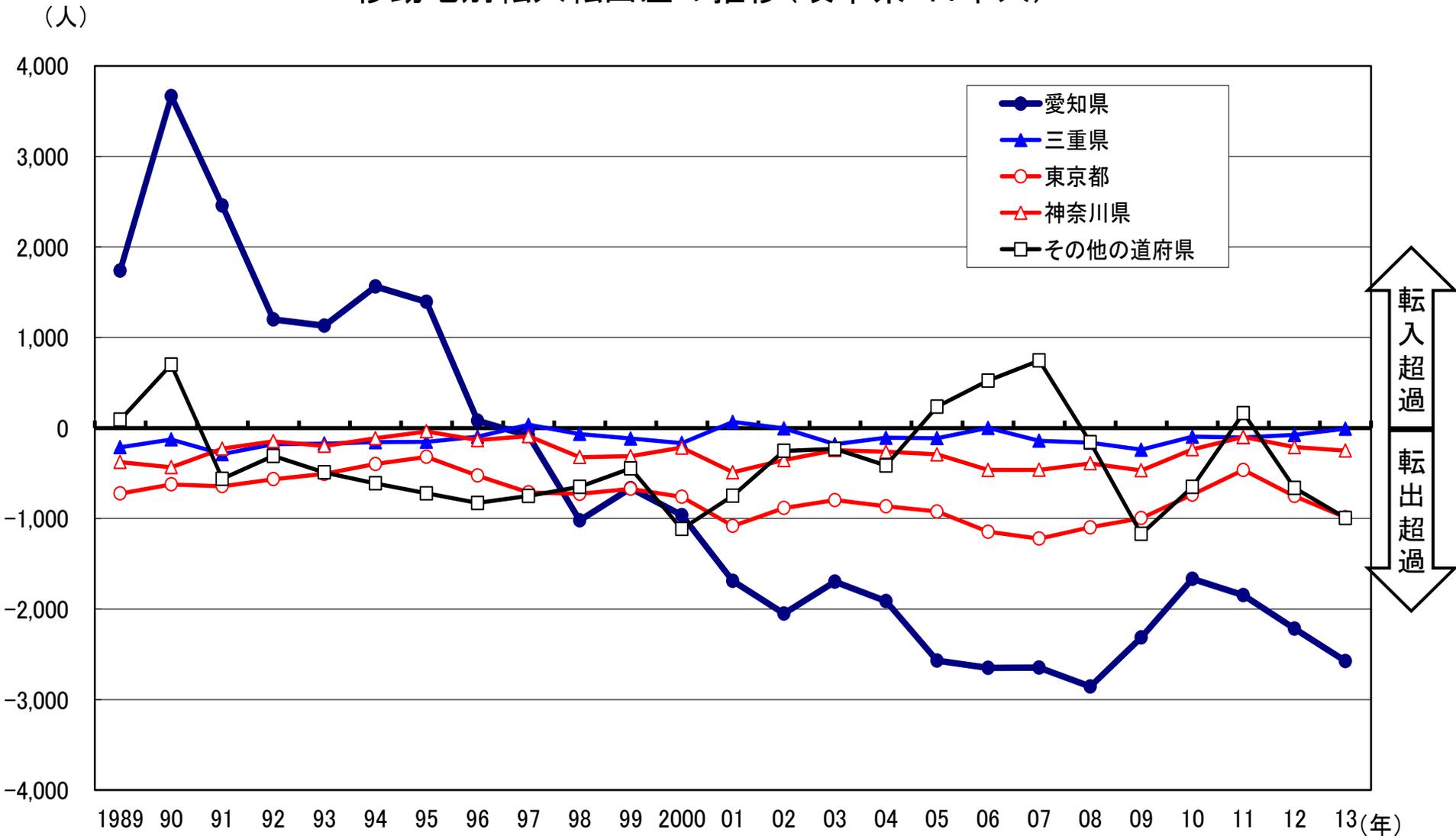
社会動態=転入者数-転出者数 (H24年10月1日~H25年9月30日)



出典: 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果」

# 愛知県への大幅な転出超過が続いている

## 移動地別転入転出差の推移(岐阜県・日本人)



出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」(日本人)

## このままでは長期にわたり人口が減少していく構造が続く

### <30年後の岐阜県の人口は158万人。2010年と比べ約50万人の大幅減>

- ・2040年の岐阜県の人口は1955年(昭和30年)頃の人口に相当。  
しかし、6%程度だった65歳以上が35%になるなど、人口構造は全く異なる。
- ・地域を支える現役世代は45万人が減少すると見られる。

### <生まれる子どもより亡くなる人が多い時代になり、人口が減少>

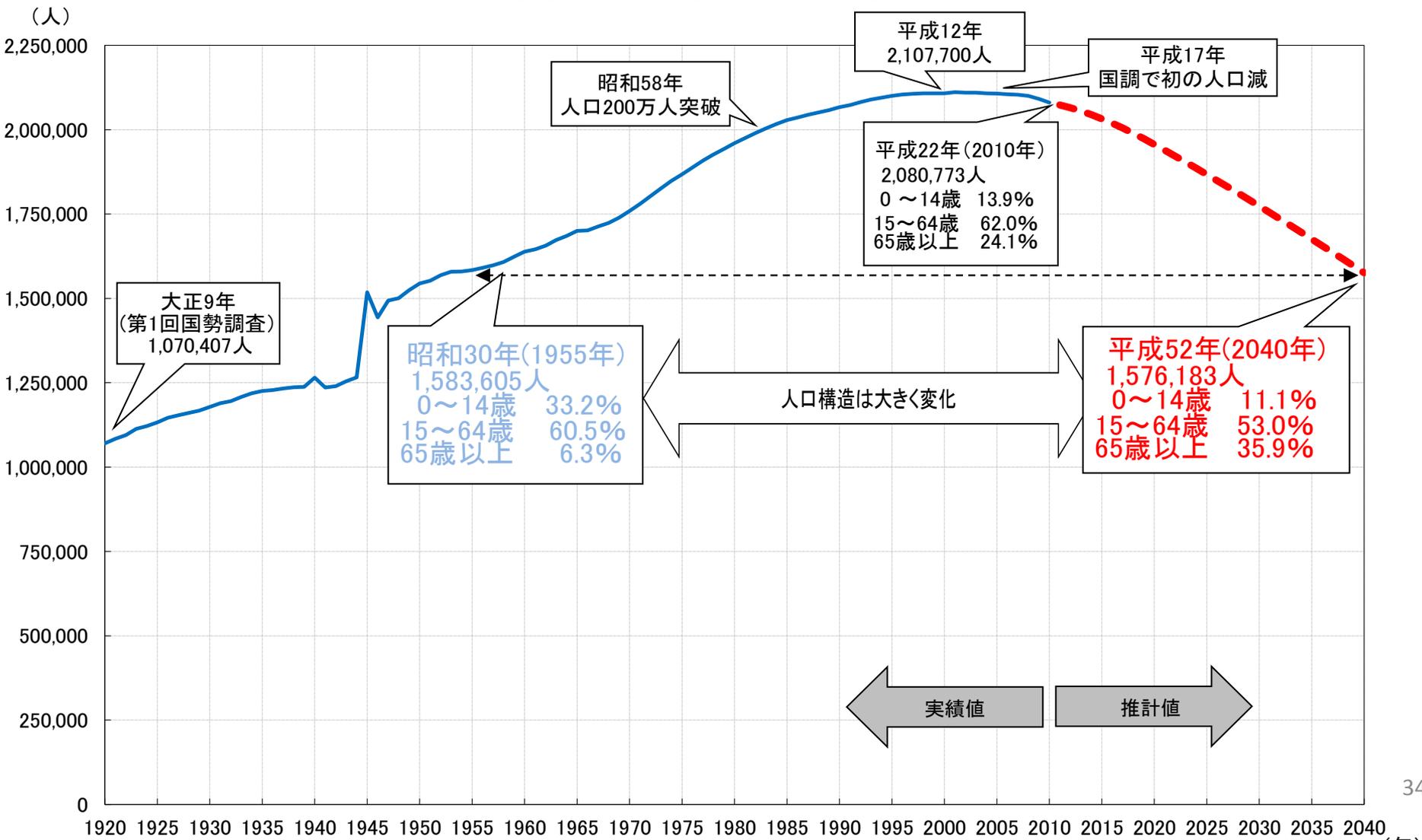
- ・高齢者の増加に伴い、死亡数も増加。
- ・長く続いた少子化により、親となる世代も減少し、出生数も減少。
- ・生まれる子どもの数を亡くなる人の数が上回る自然減少はさらに拡大すると見られる。
- ・若い世代が、職業、結婚等を理由に、愛知県はじめ都市部へ流出してしまっている。

### <出生率が劇的に回復しても、人口減少が止まるまでには約60年程度かかる>

- ・出生率が人口を維持できる水準(人口置換水準 2.07)に回復しても、人口減少が止まるまでには約60年程度必要。このままでは長期にわたって、人口減少社会が続く見込み。
- ・ただし、出生率の回復が早いほど、人口減少の規模が緩和されることは明らか。
- ・感覚だけにとらわれず、冷静にデータ(実数)を見て、議論することが重要。

本県の人口は2005年頃から減少を続けている。  
2040年には約158万人に(約50万人の大幅減)

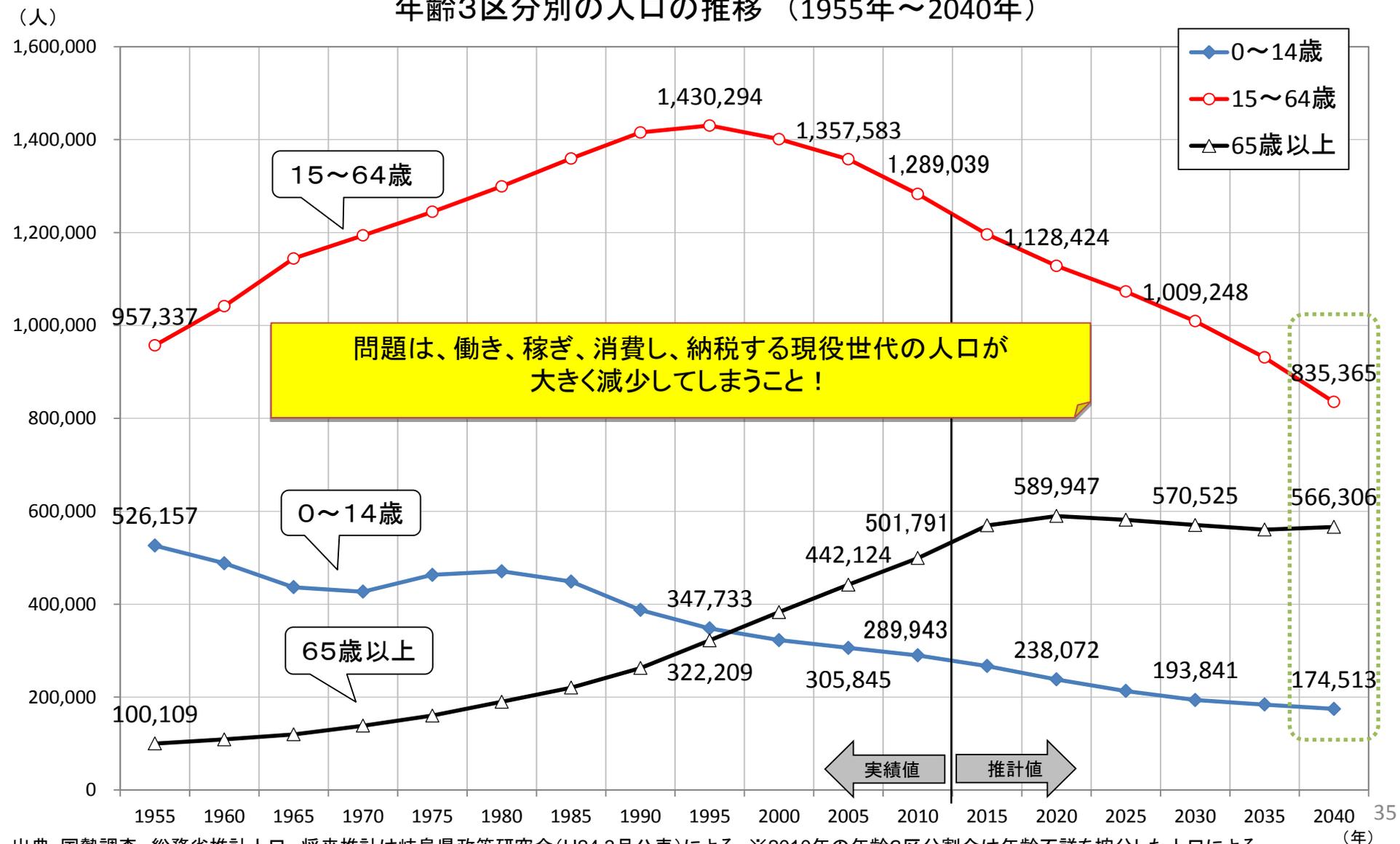
岐阜県の人口の推移と将来の見通し



出典: 国勢調査、総務省推計人口 将来推計は岐阜県政策研究会(H24.3月公表)による。 ※2010年の年齢3区分割合は年齢不詳を按分した人口による。

# 地域を支える現役世代(15～64歳)は45万人の減少。0～14歳の子どもは12万人減り、65歳以上の高齢者は約9万人の増加

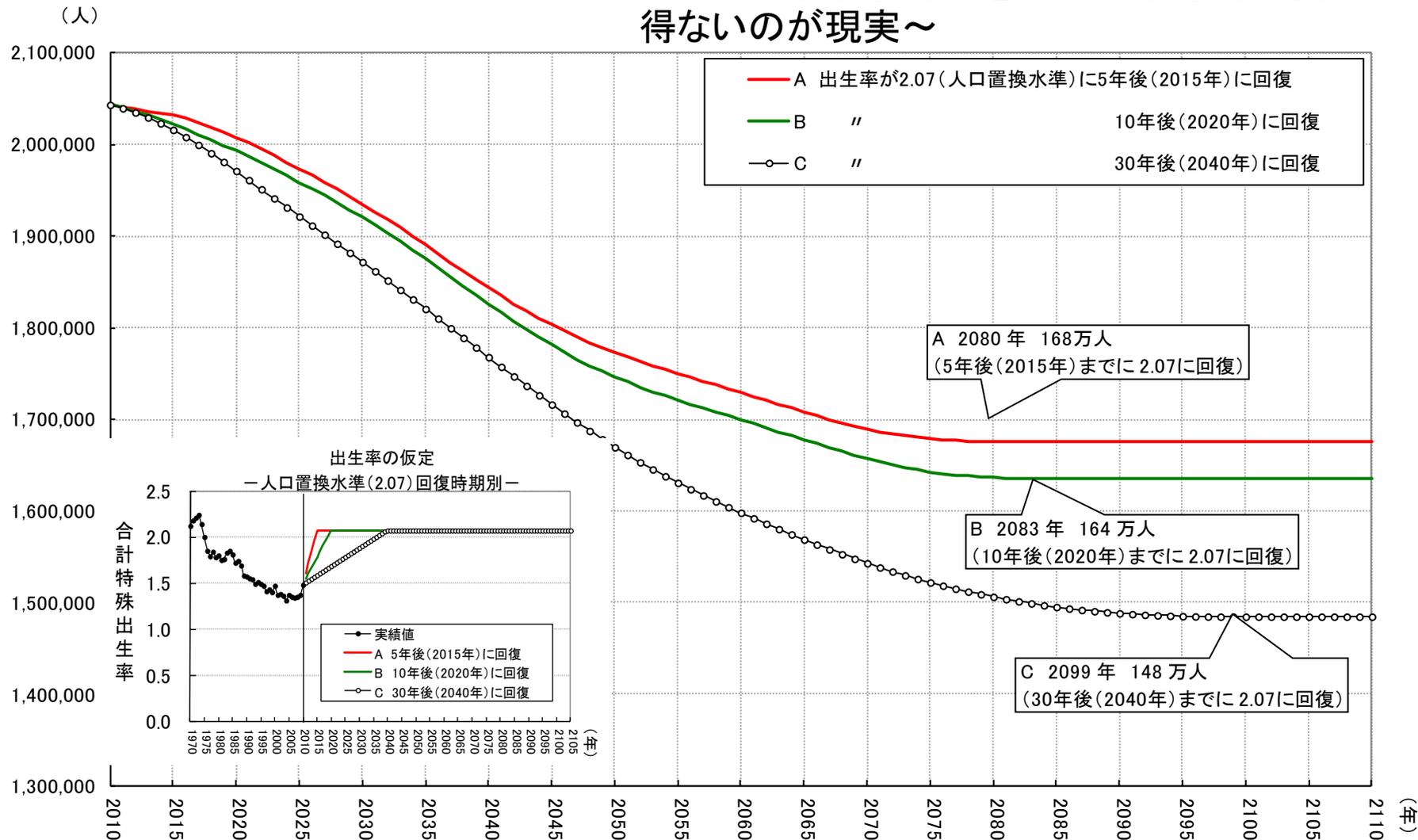
年齢3区分別の人口の推移 (1955年～2040年)



出典: 国勢調査、総務省推計人口 将来推計は岐阜県政策研究会(H24.3月公表)による。※2010年の年齢3区分割合は年齢不詳を按分した人口による。

# 出生率が人口が減らない水準(人口置換水準)=2.07)に 劇的に回復しても、人口減少が止まるには約60年かかる

出生率の回復時期別にみた人口の推移 ~人口減少を前提に地域づくりを考えざるを得ないのが現実~



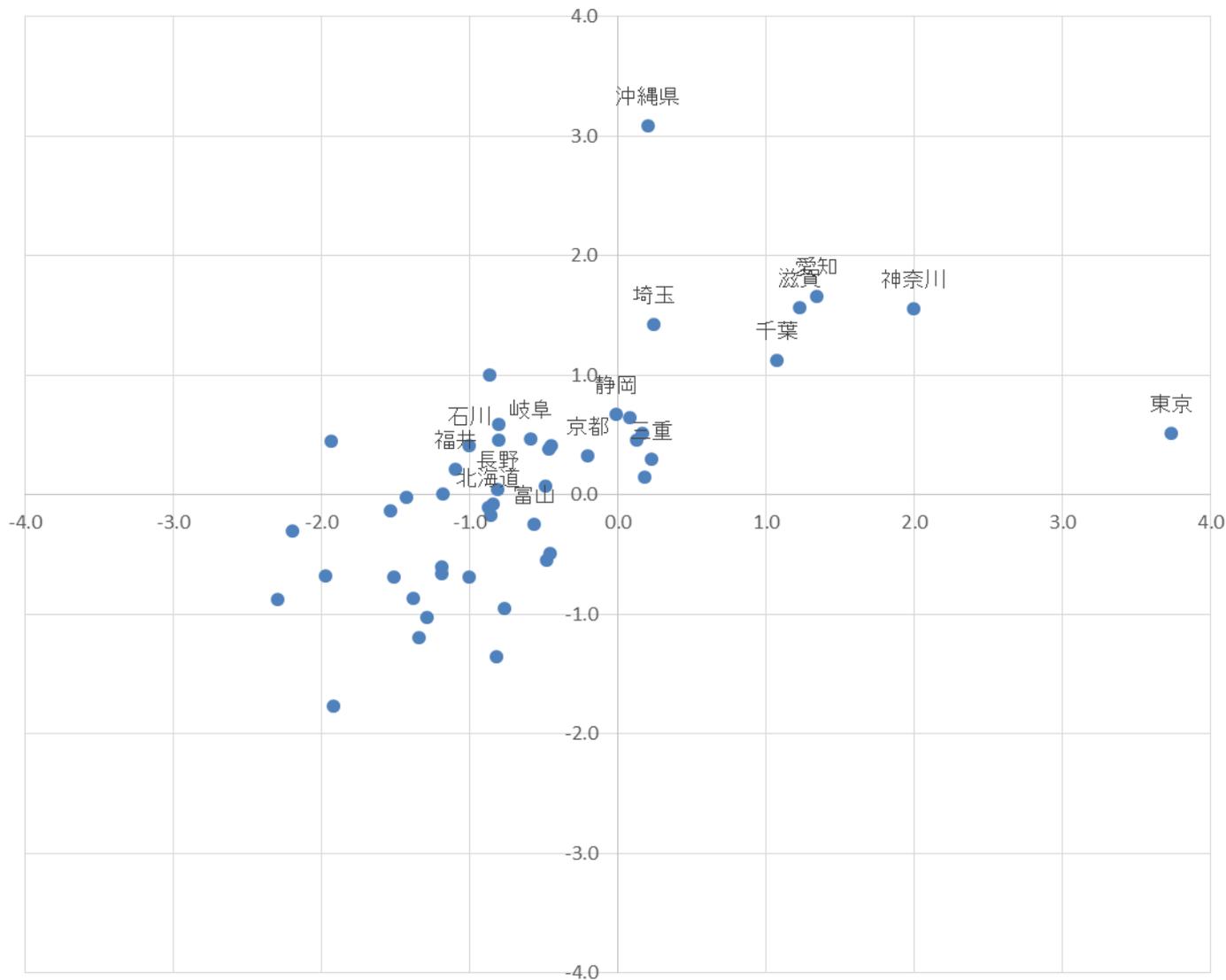
※出生率回復の影響を見るため、社会移動はゼロとして推計。日本人のみを推計。将来推計は岐阜県政策研究会(H24.3月公表)による。

# 岐阜県の市町村別にみた人口動向 と社会移動

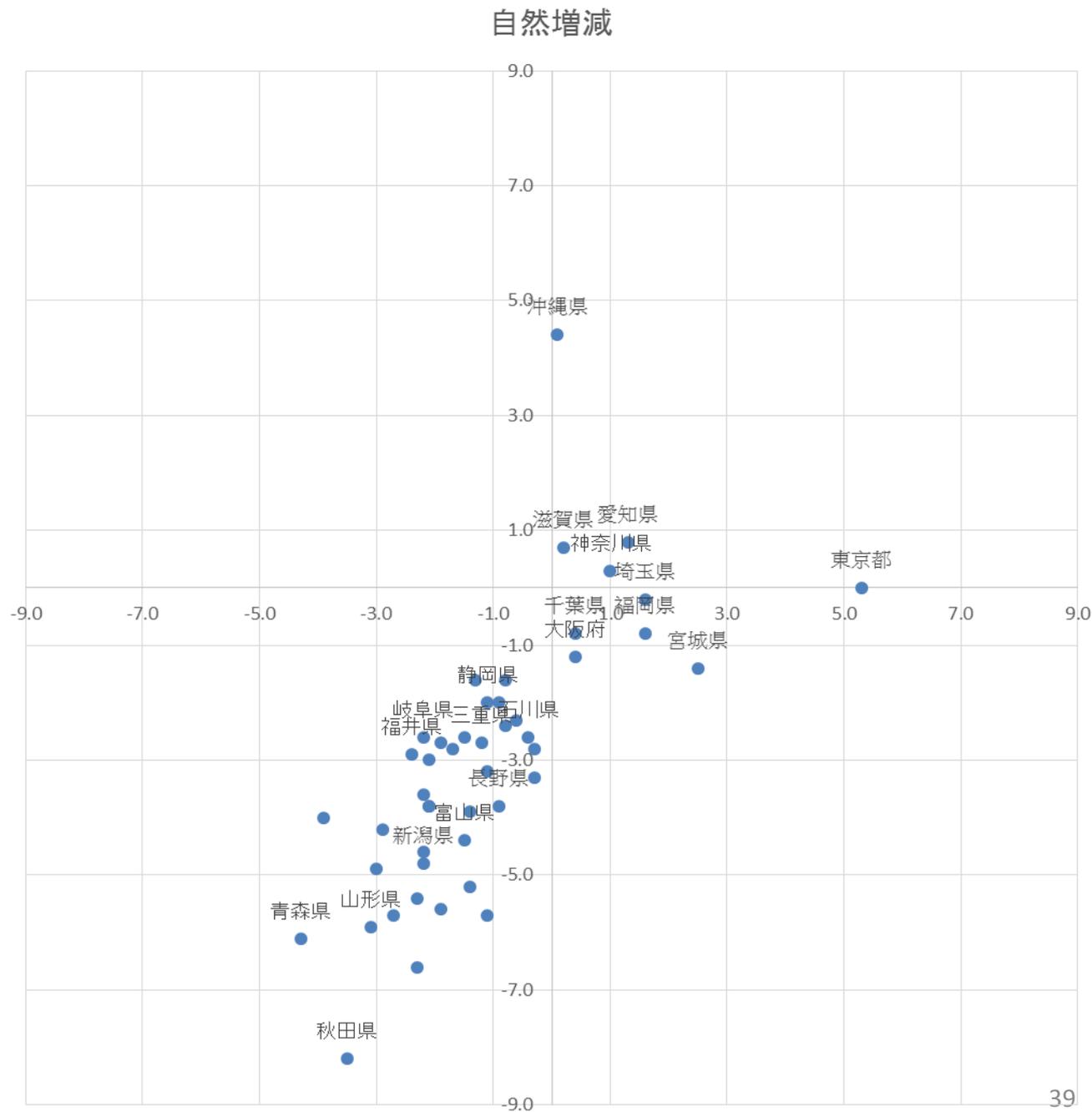
岐阜県環境生活部統計課  
作成資料より

# 人口の自然増減と社会増減(都道府県別)H12~17

自然増減率



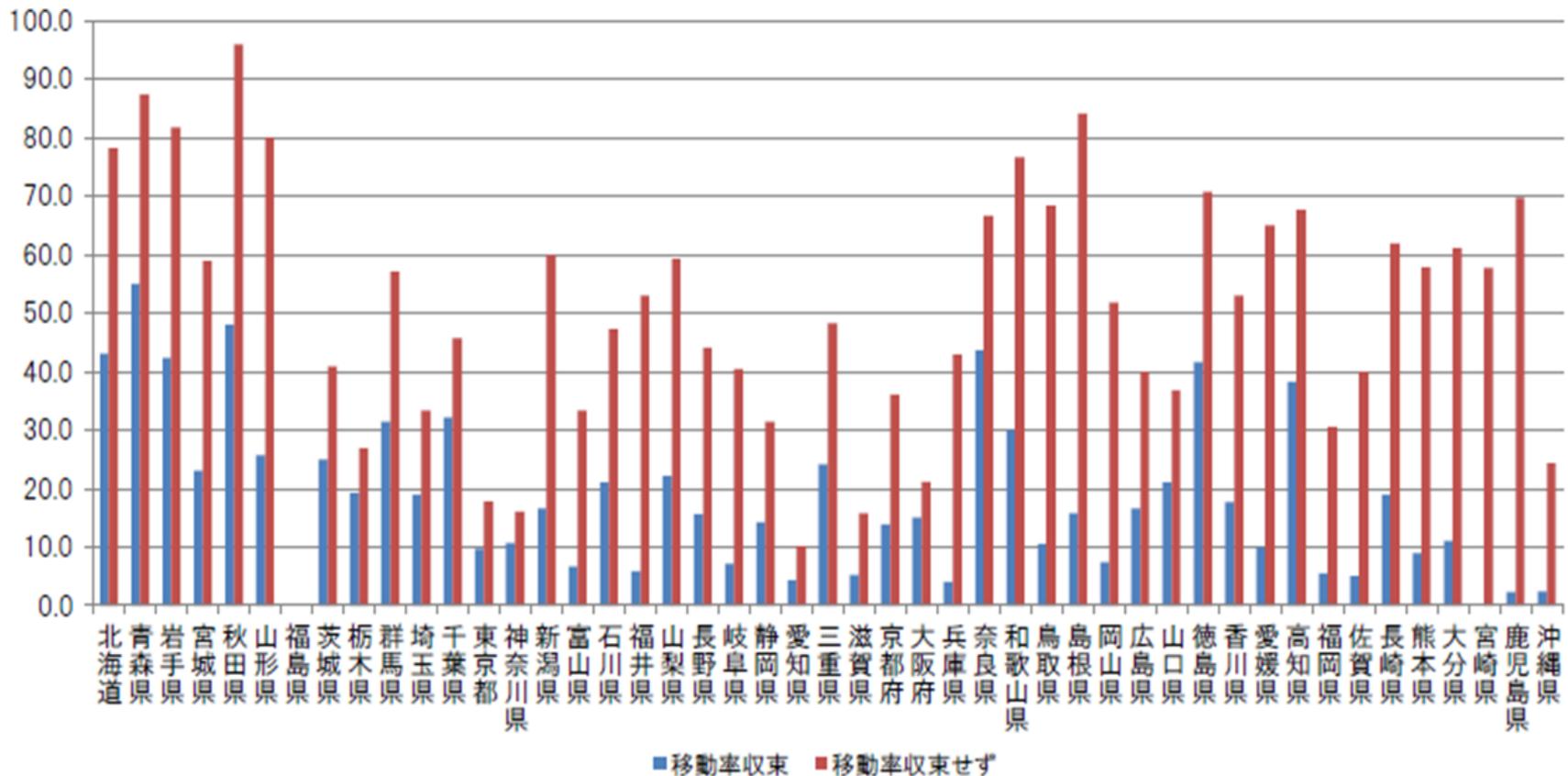
人口の自然増減と社会増減  
(都道府県別)  
平成24年10月  
～  
25年9月



# 20～39歳女性が半分以下になる自治体比率 (2010～2040年)

(自治体割合)

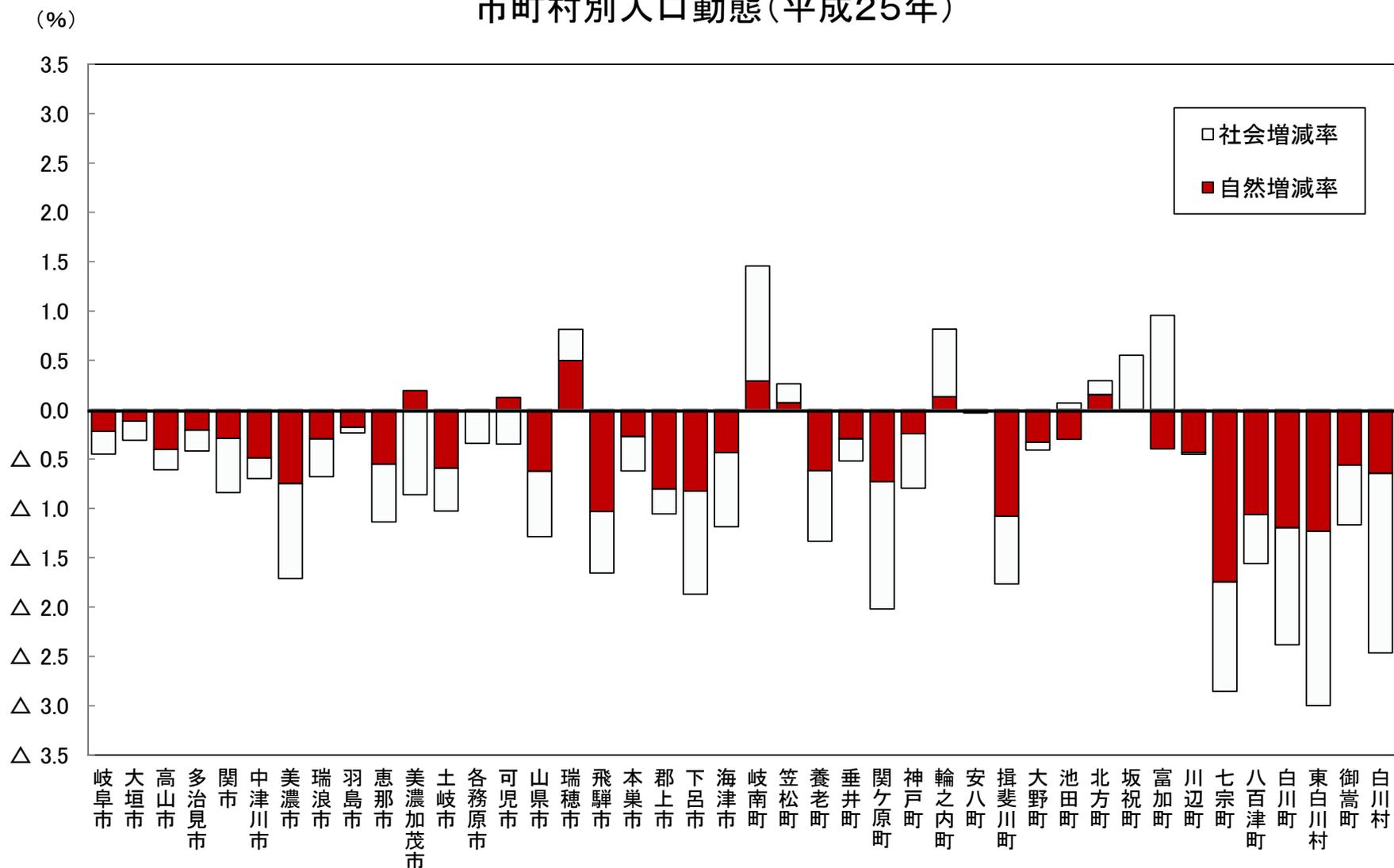
(2040年の20～39歳女性人口) / (2010年の20～39歳女性人口)が0.5以下となる自治体比率





# ほとんどの市町村が、自然減少となっている

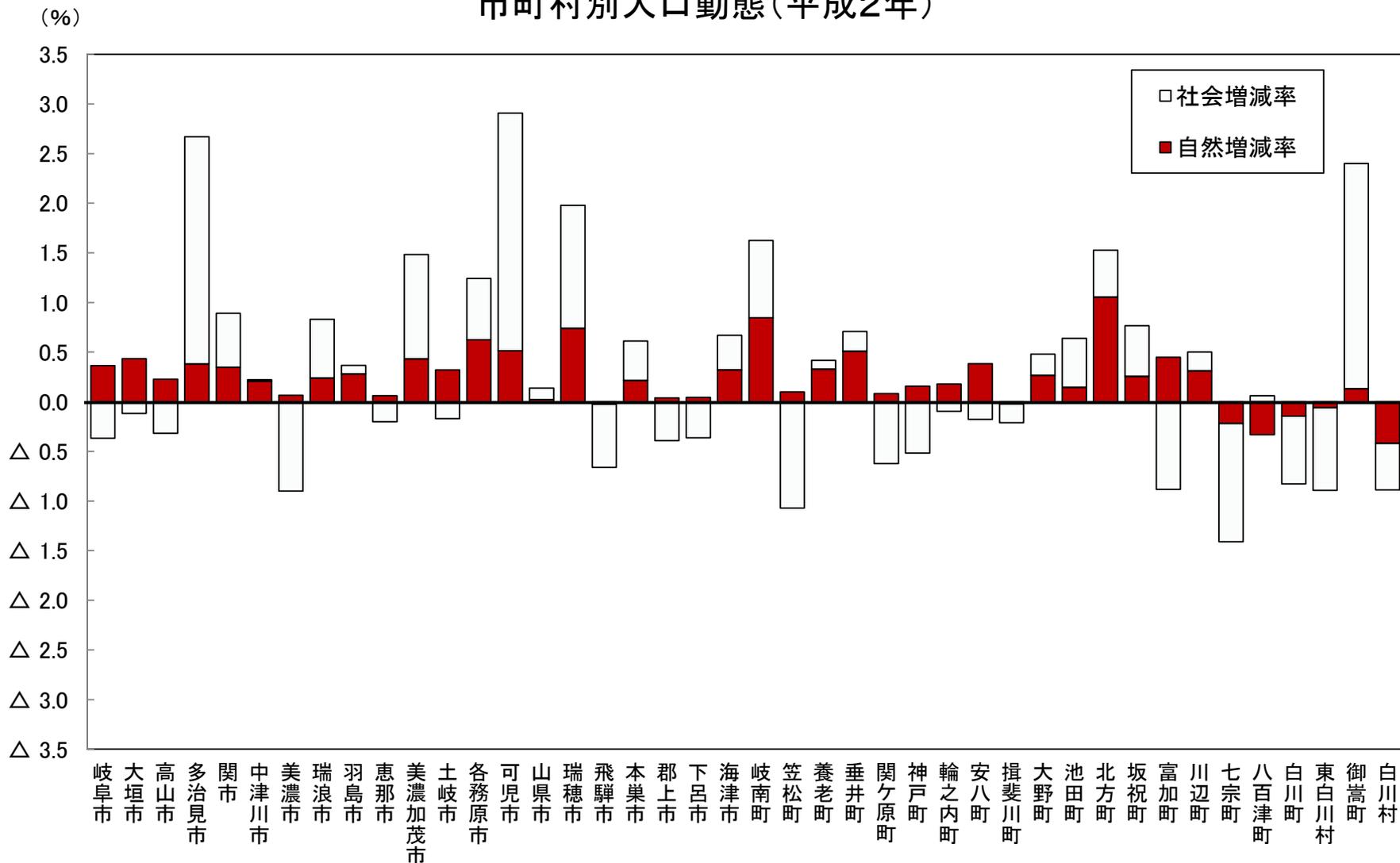
## 市町村別人口動態(平成25年)



出典:岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」(平成24年10月1日~平成25年9月30日)

## 多くの市町が人口増加となっている

### 市町村別人口動態(平成2年)

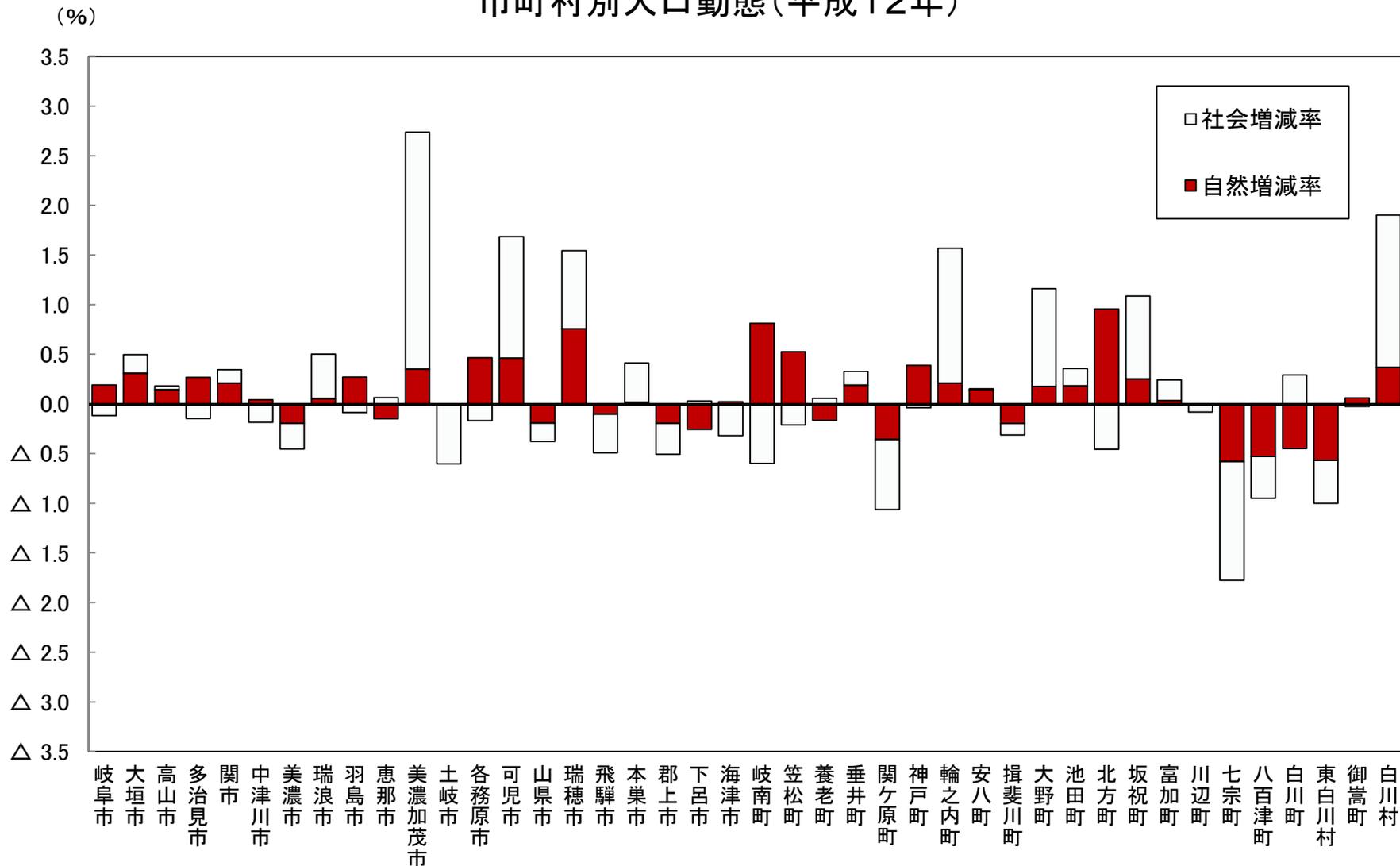


出典:岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」(平成元年10月1日～平成2年9月30日)



人口が減少に転じた市町が増えている

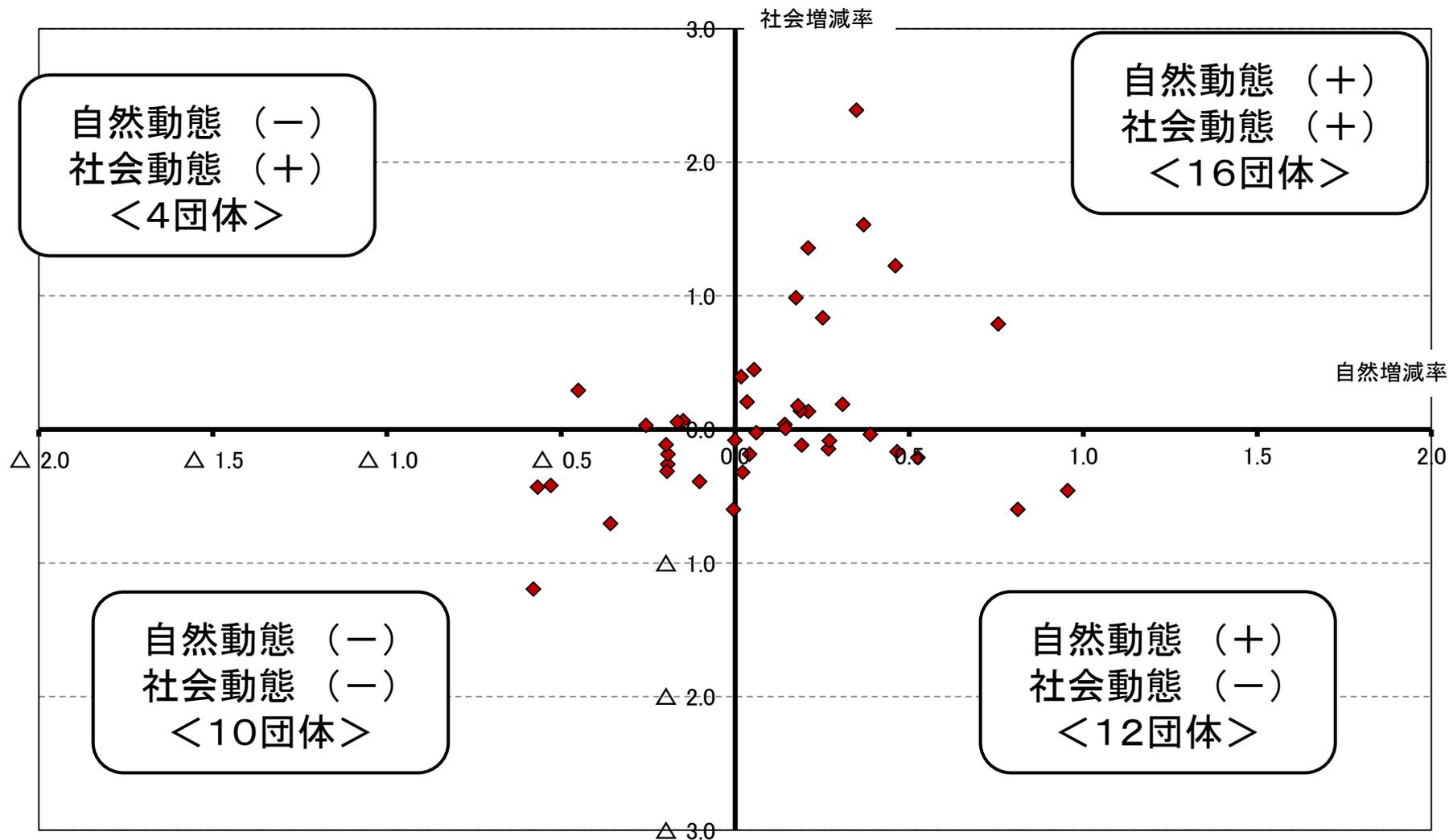
市町村別人口動態(平成12年)



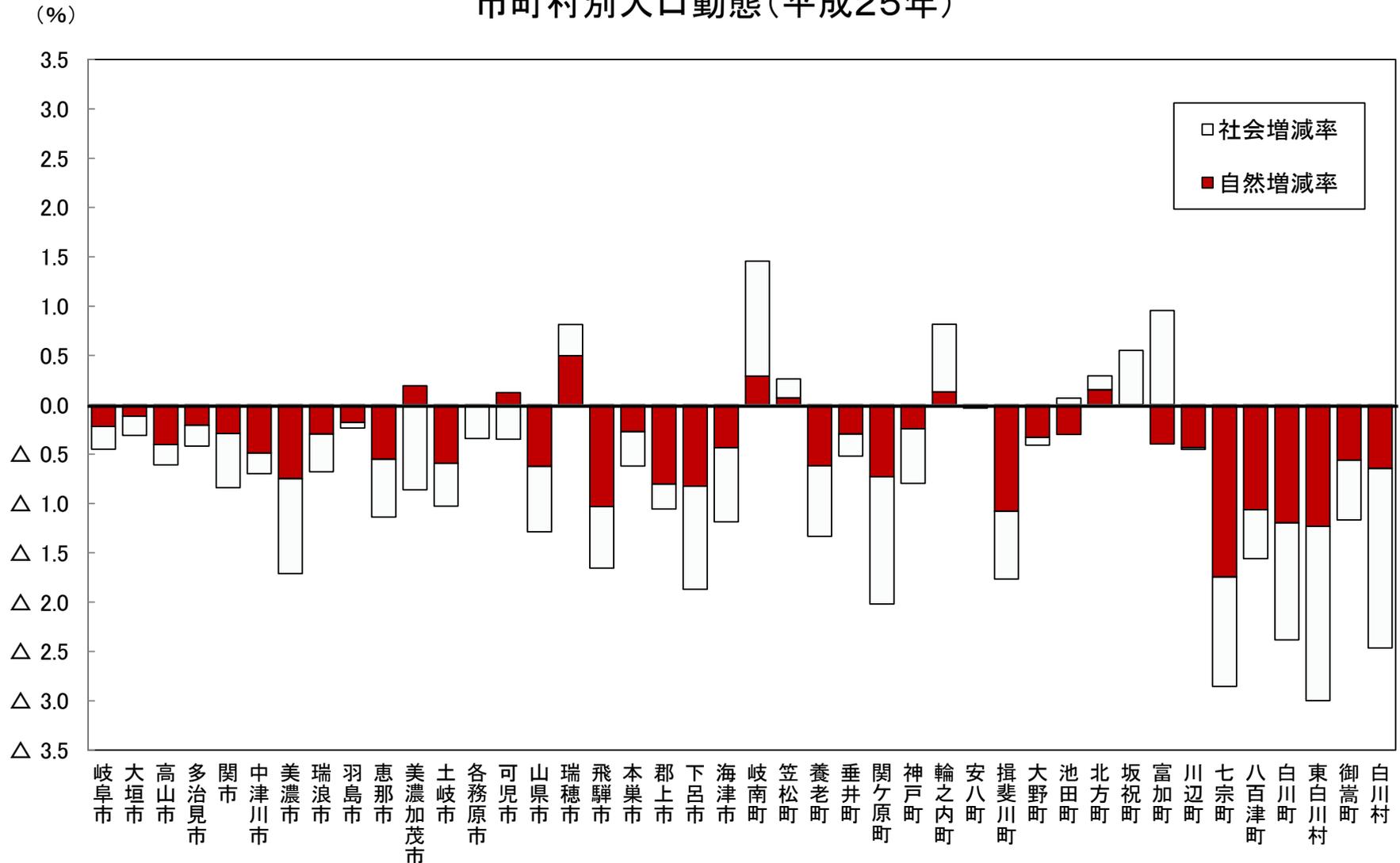
出典:岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」(平成11年10月1日～平成12年9月30日)

自然動態がマイナスに転じた市町が増えている

市町村別の社会増減率・自然増減率(平成12年)



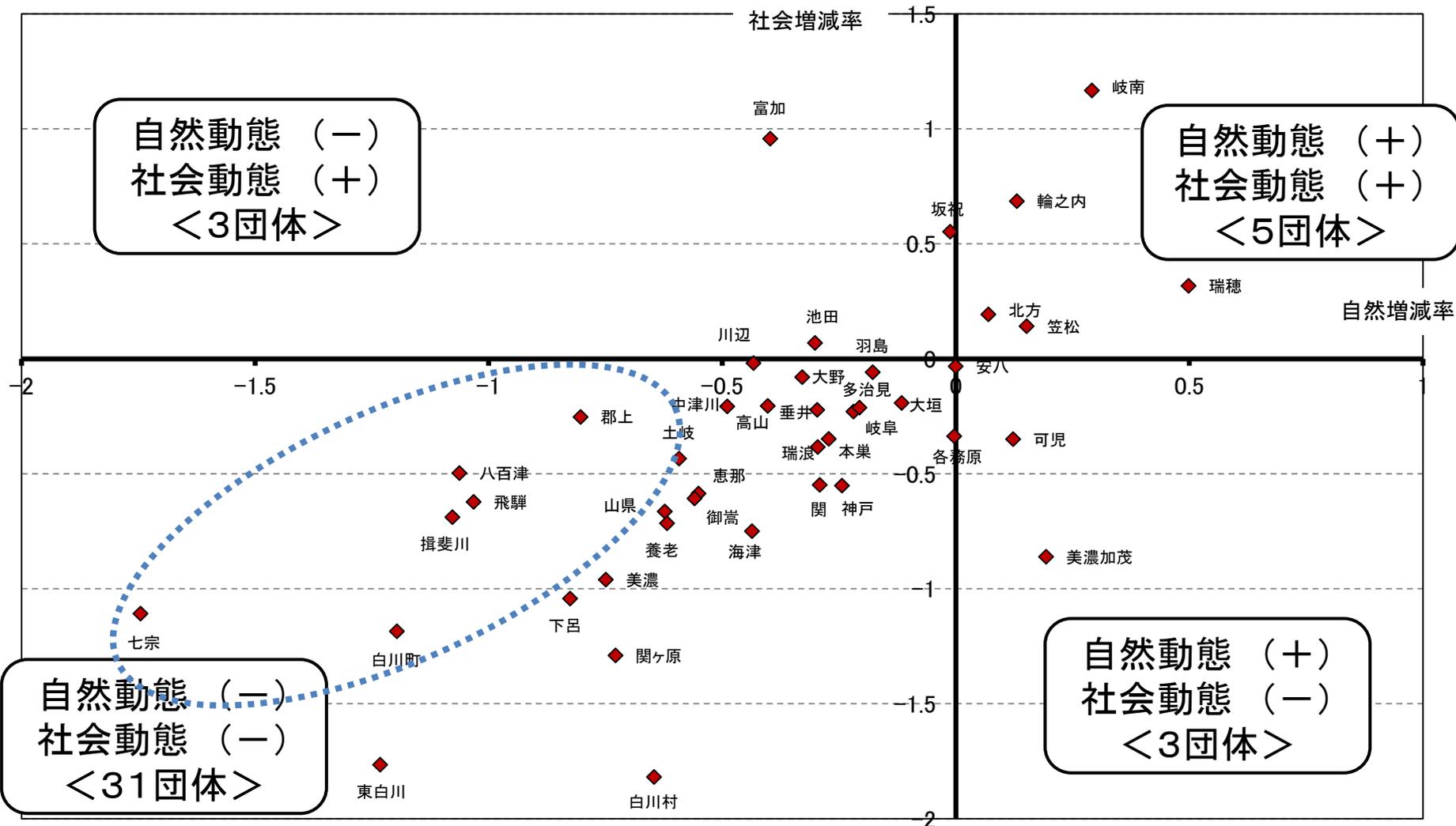
市町村別人口動態(平成25年)



出典:岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」(平成24年10月1日~平成25年9月30日)

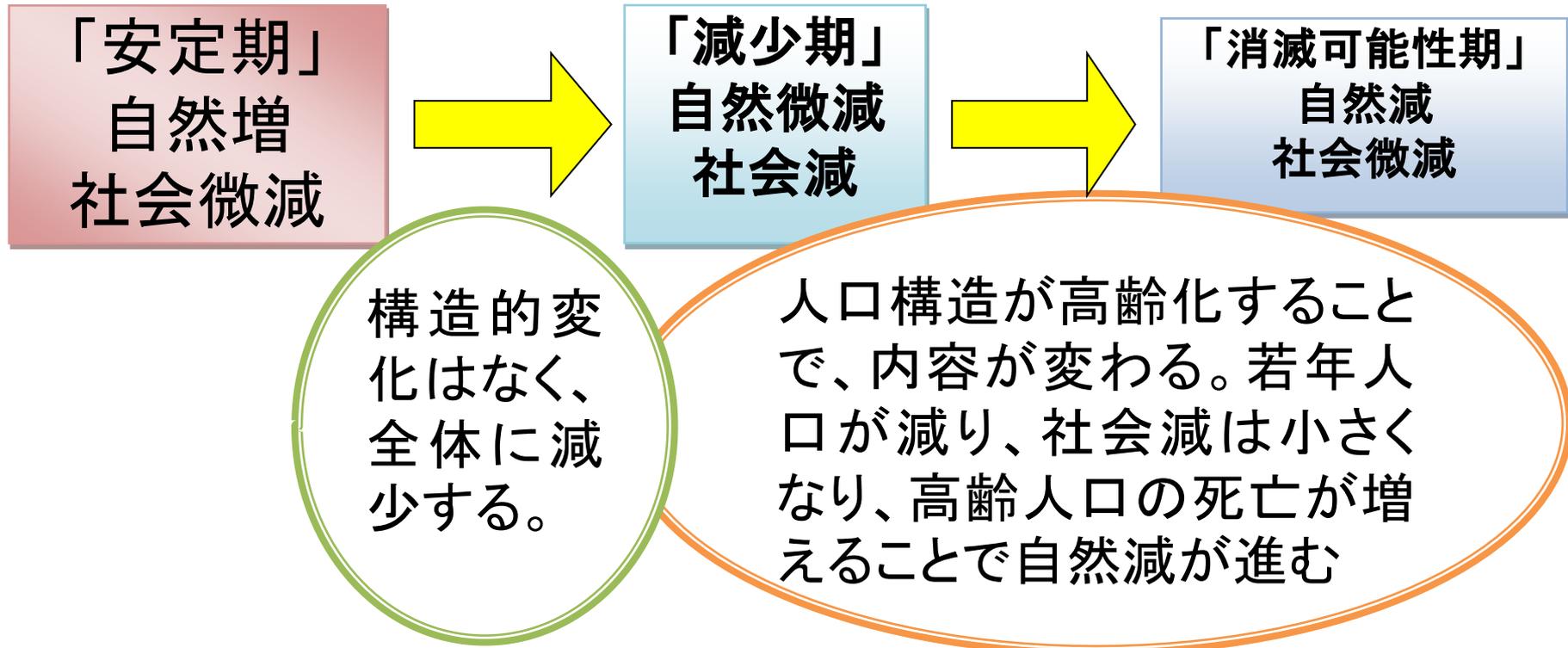
多くの市町村で自然減少となっている

市町村別の社会増減率・自然増減率(平成25年)



出典: 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

# 中山間地での変化に関する仮説



もし、この仮説が正しければ、消滅可能性期に入った自治体では、自然減に対して、より積極的な対策が求められる。現在の居住人口の出生率を高めるというだけでなく、出産可能性の高い、20才から39歳の人口を呼び込むことが求められる。

# 希望子ども数

調査別にみた、結婚持続期間別、平均理想子ども数

結婚 持続期間	第7回調査 (1977年)	第8回調査 (1982年)	第9回調査 (1987年)	第10回調査 (1992年)	第11回調査 (1997年)	第12回調査 (2002年)	第13回調査 (2005年)	第14回調査 (2010年)
0～4年	2.42人	2.49	2.51	2.40	2.33	2.31	2.30	2.30
5～9年	2.56	2.63	2.65	2.61	2.47	2.48	2.41	2.38
10～14年	2.68	2.67	2.73	2.76	2.58	2.60	2.51	2.42
15～19年	2.67	2.66	2.70	2.71	2.60	2.69	2.56	2.42
20年以上	2.79	2.63	2.73	2.69	2.65	2.76	2.62	2.58
総 数 (客体数)	2.61人 (8,314)	2.62 (7,803)	2.67 (8,348)	2.64 (8,627)	2.53 (7,069)	2.56 (6,634)	2.48 (5,634)	2.42 (6,490)

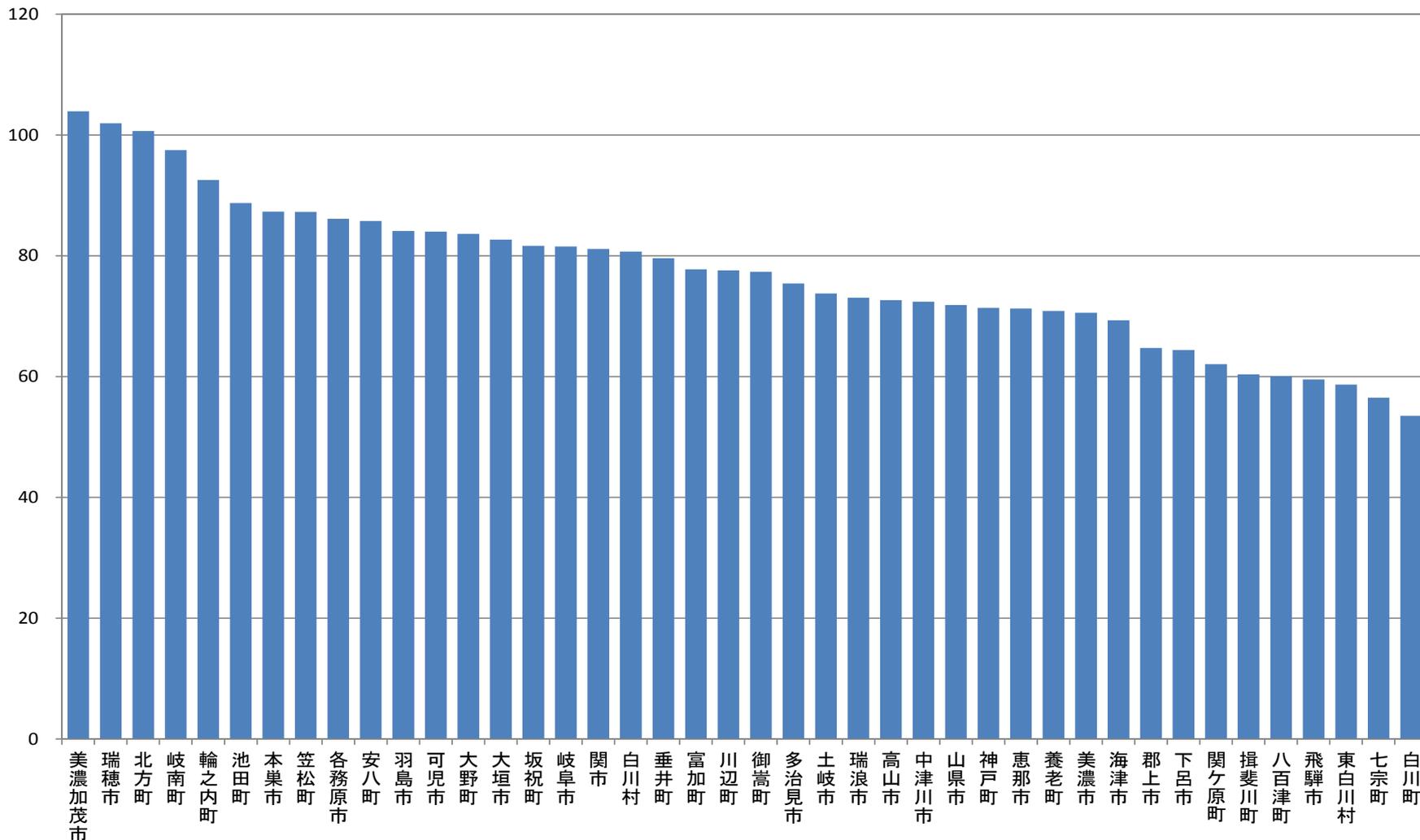
「希望出生率」＝〔既婚者割合×夫婦の予定子ども数＋  
未婚者割合×未婚結婚希望割合×理想子ども数〕×離別等効果  
〔(34%×2.07人)+(66%×89%×2.12人)〕×0.938≒1.8

# 市町村別合計特 殊出生率

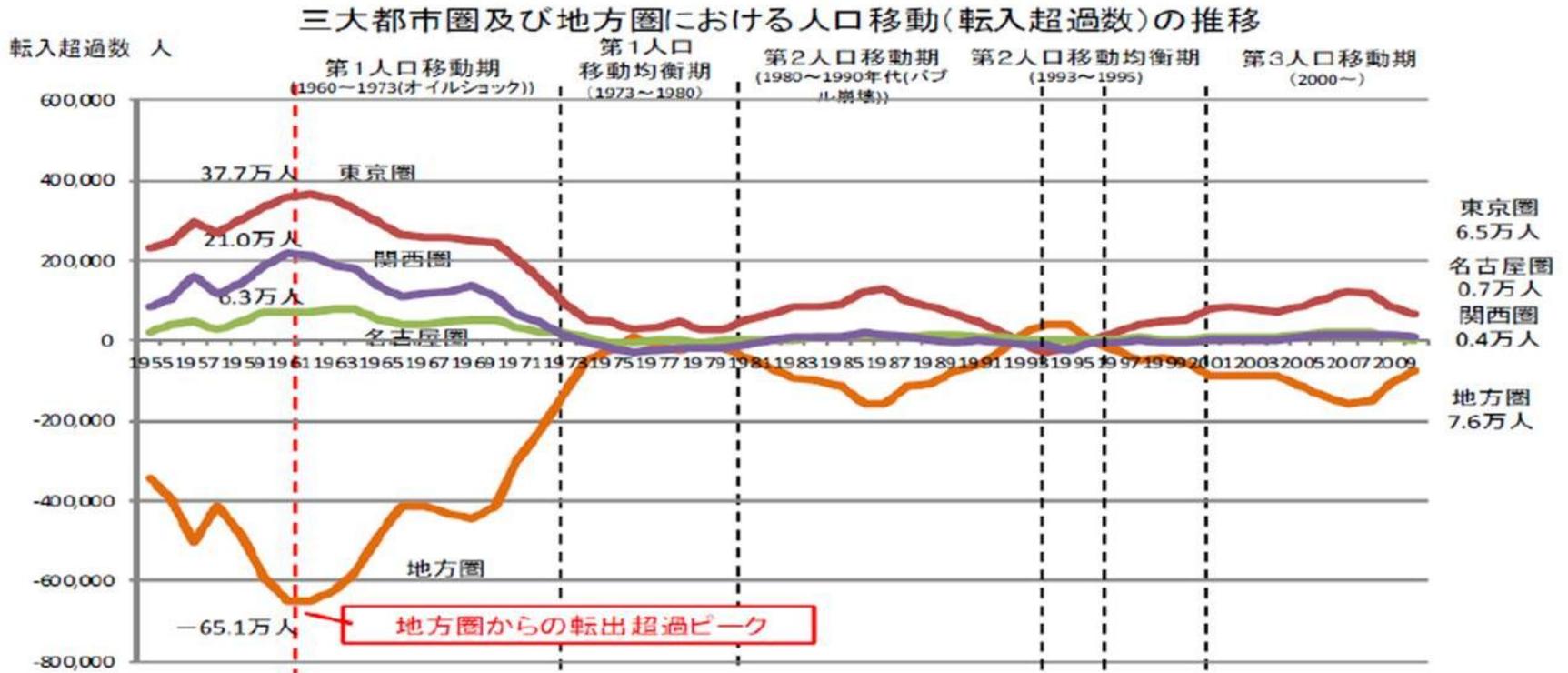
	H20～H24	H15～H19
全 国	1.38	1.31
岐阜県	1.49	1.41
岐阜市	1.44	1.36
大垣市	1.52	1.48
高山市	1.62	1.52
多治見市	1.37	1.26
関市	1.53	1.45
中津川市	1.67	1.58
美濃市	1.35	1.26
瑞浪市	1.45	1.37
羽島市	1.44	1.38
恵那市	1.57	1.50
美濃加茂市	1.57	1.46
土岐市	1.40	1.27
各務原市	1.49	1.42
可児市	1.52	1.38
山県市	1.28	1.24
瑞穂市	1.71	1.58
飛騨市	1.62	1.57
本巣市	1.45	1.44
郡上市	1.78	1.68
下呂市	1.72	1.63
海津市	1.29	1.28
岐南町	1.70	1.52
笠松町	1.49	1.38
養老町	1.40	1.37
垂井町	1.48	1.42
関ヶ原町	1.42	1.31
神戸町	1.39	1.39
輪之内町	1.64	1.59
安八町	1.49	1.45
揖斐川町	1.32	1.34
大野町	1.40	1.38
池田町	1.53	1.39
北方町	1.60	1.54
坂祝町	1.59	1.44
富加町	1.52	1.31
川辺町	1.48	1.40
七宗町	1.37	1.44
八百津町	1.39	1.36
白川町	1.54	1.49
東白川村	1.55	1.55
御嵩町	1.41	1.33
白川村	1.52	1.44

# 全ての市町村で人口は減少する

2040年における市町村別人口(2010年=100とした指数)



# 都市圏への人口移動

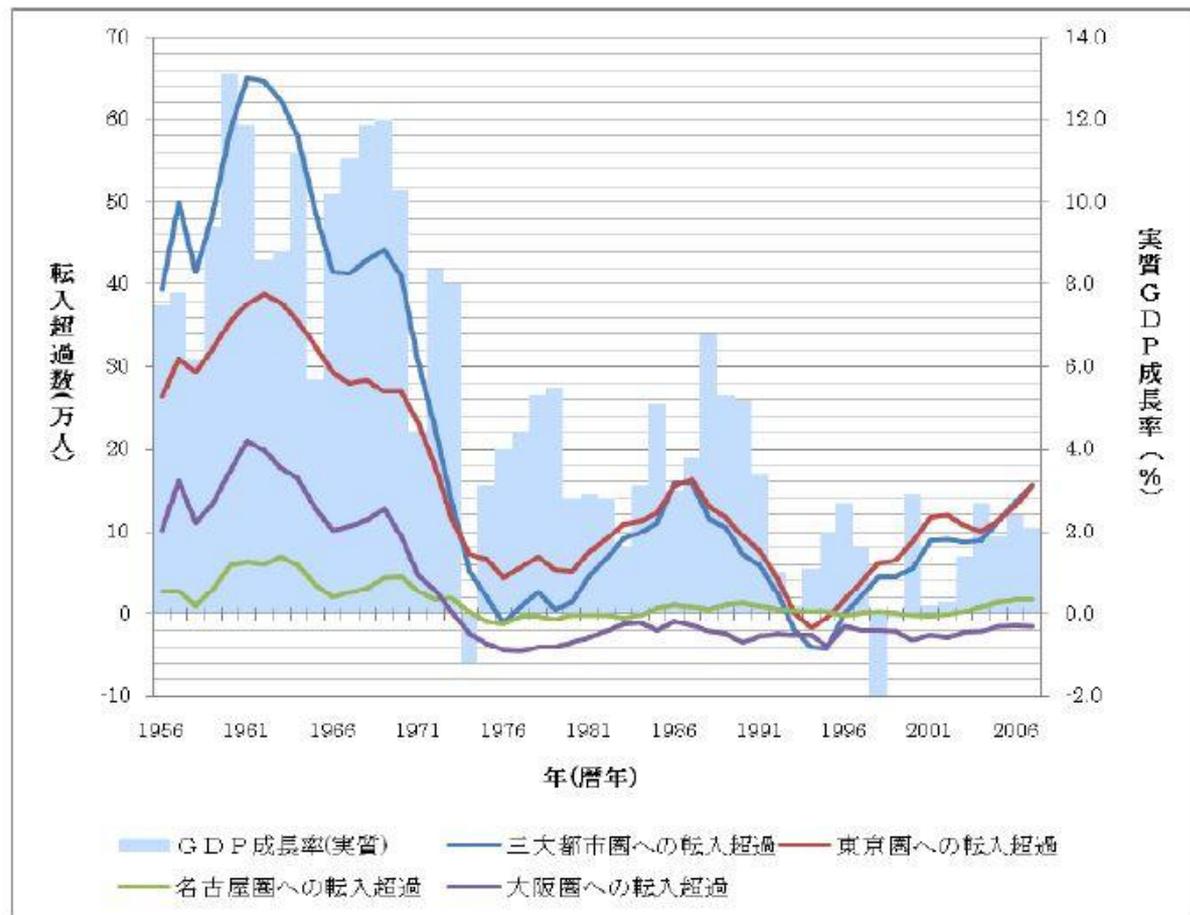


(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(注)上記の地域区分は以下の通り。

東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
 名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県  
 関西圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県  
 三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、関西圏  
 地方圏: 三大都市圏以外の地域

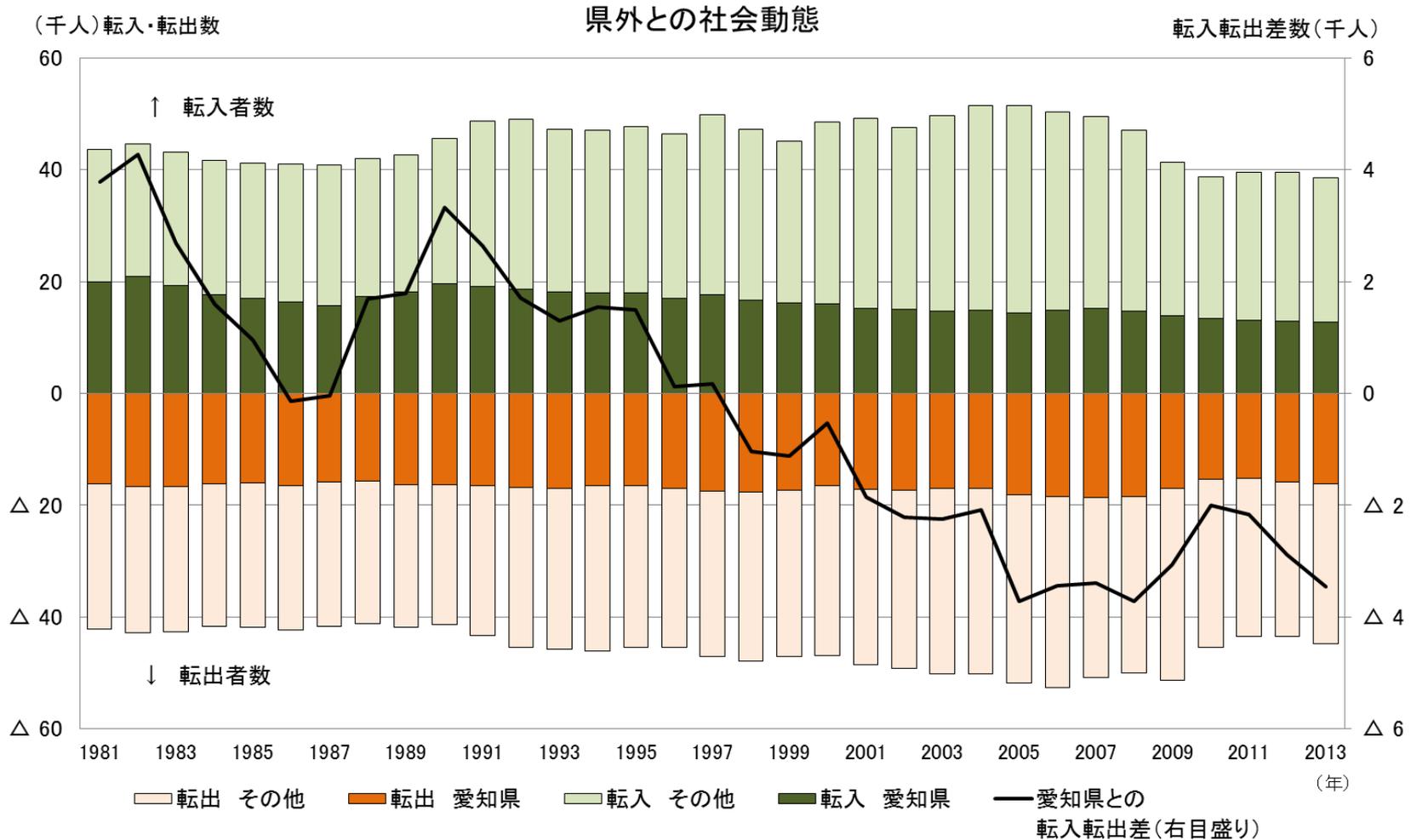
図表4 三大都市圏への転入超過数と実質GDP成長率の推移(単位:万人、%)



(注) 実質GDP成長率は1955年から1979年までは68SNA、1980年からは93SNA(1995年固定基準)、1995年からは93SNA(2000年連鎖基準)による。

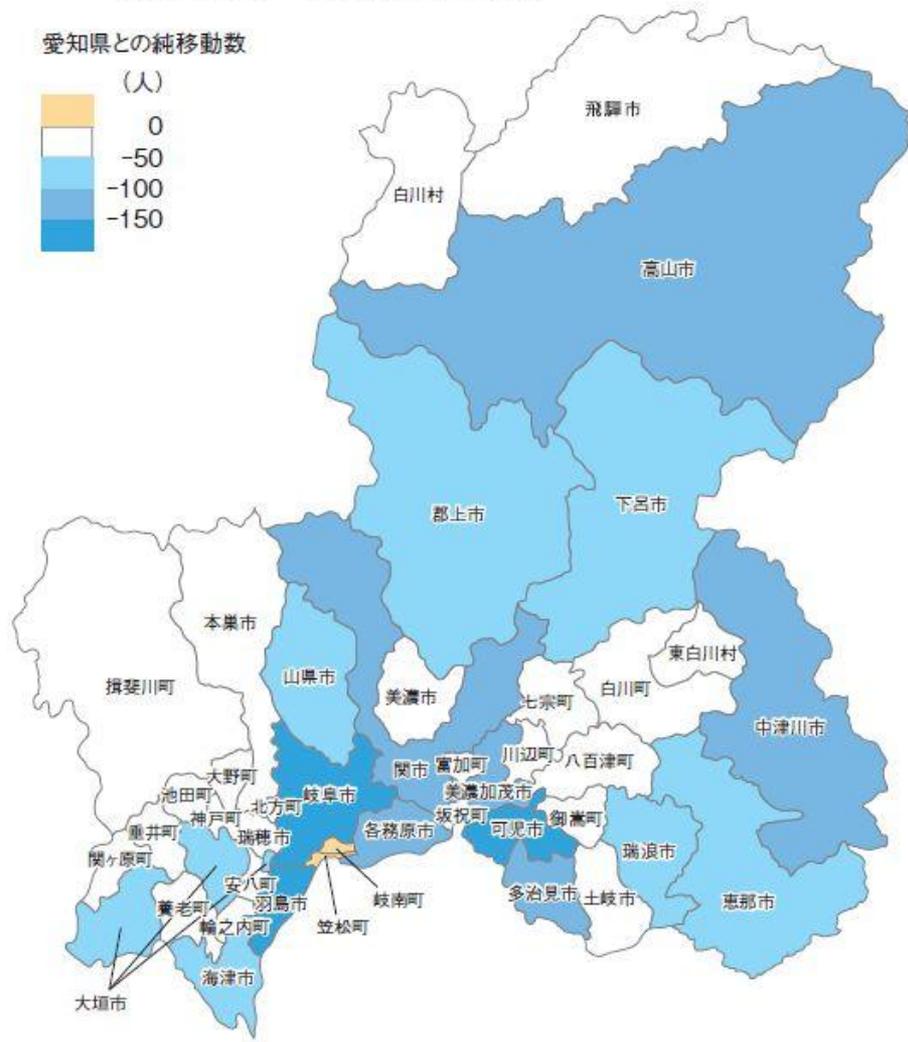
(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、内閣府資料に基づき作成。

# 人口の社会動態について



出典: 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」より共立総合研究所にて作成。

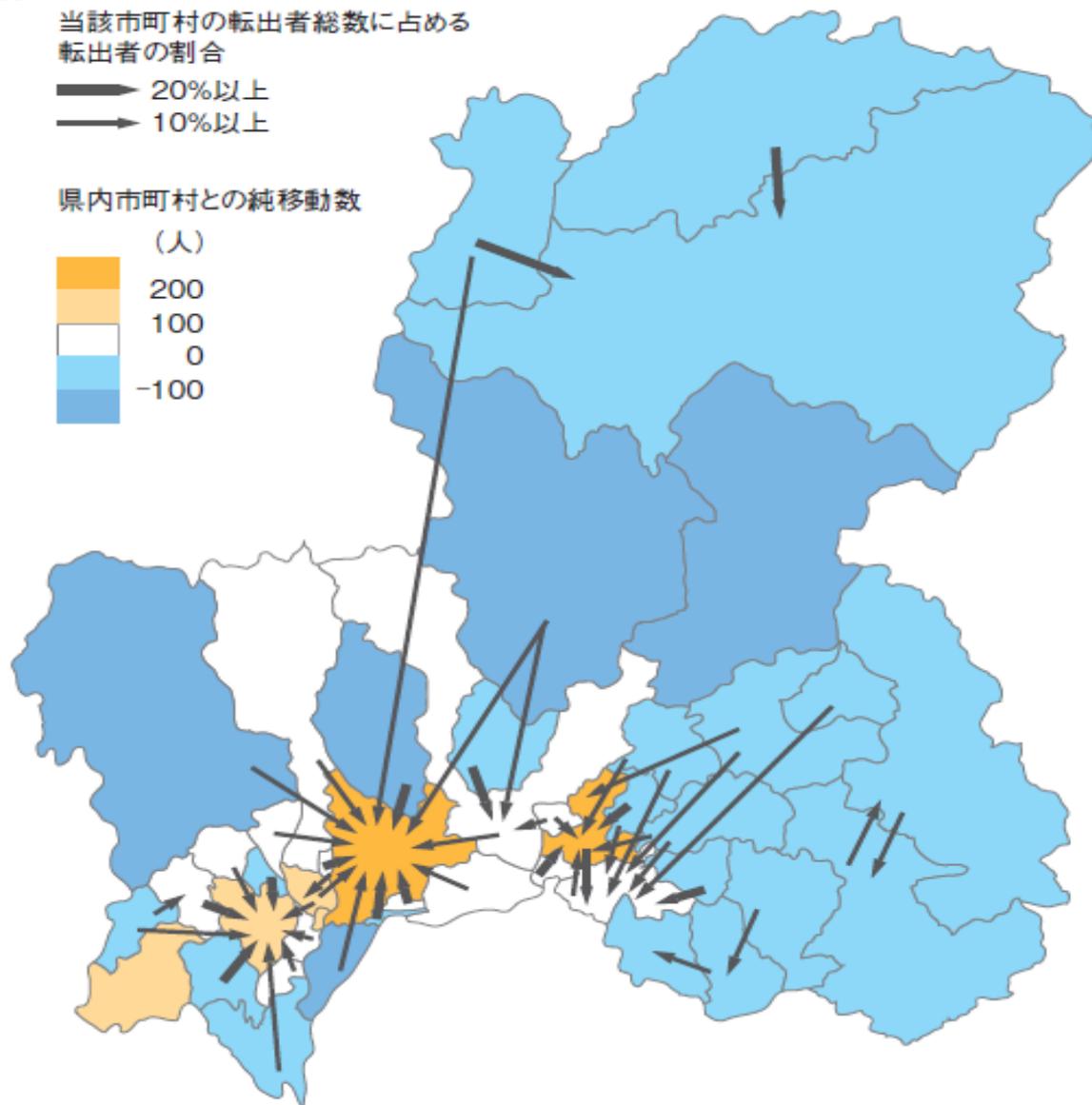
**図表9** 愛知県との純移動数と転出者総数に占める割合  
(2009年～2013年平均)



転出者総数に占める愛知県への転出者の割合	自治体名
30%以上	多治見市
25%以上30%未満	中津川市、羽島市、恵那市、土岐市、可児市
20%以上25%未満	高山市、瑞浪市、各務原市、郡上市、下呂市、海津市、八百津町、白川町

出所:岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果」より共立総合研究所にて作成

# 県内市町村との純移動者数と転出者の割合 (2009～2013年平均)



出所:岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果」より共立総合研究所にて作成

# 通勤エリアから見た社会移動状況

出典：通勤先：平成22年国勢調査

市町村	昼夜間人口比率 (%)	通勤先 (%)				転出先 (%)				転入元 (%)			
		県内で最も多い通勤先		県外へ通勤	愛知県	県内へ転出のうち最も多い市町村		県外へ転出等	愛知県	県内から転入のうち最も多い市町村		県外から転入等	愛知県
岐阜県	96.0			10.6	9.9			57.5	20.9			53.8	17.9
岐阜市	103.8	各務原市	4.2	9.8	9.3	各務原市	4.9	63.4	20.5	各務原市	5.5	60.3	16.3
各務原市	93.2	岐阜市	12.6	18.9	18.5	岐阜市	14.1	66.1	23.5	岐阜市	14.5	60.6	24.1
羽島市	85.7	岐阜市	16.2	16.2	15.5	岐阜市	11.5	61.9	26.4	岐阜市	10.4	67.1	14.8
岐南町	99.5	岐阜市	25.6	15.5	15.1	岐阜市	27.4	42.9	17.7	岐阜市	31.8	36.2	15.5
笠松町	93.4	岐阜市	24.8	17.7	17.3	岐阜市	21.7	38.3	16.5	岐阜市	25.0	41.5	17.5
山県市	85.9	岐阜市	26.8	3.3	3.1	岐阜市	31.0	37.2	11.6	岐阜市	22.4	64.5	6.0
瑞穂市	81.8	岐阜市	22.4	10.9	10.3	岐阜市	19.1	40.9	12.5	岐阜市	19.0	38.6	11.8
本巣市	97.0	岐阜市	22.8	5.5	5.0	岐阜市	19.3	38.4	13.8	岐阜市	19.8	38.9	9.3
北方町	79.7	岐阜市	30.9	7.0	6.6	岐阜市	24.7	37.8	12.2	岐阜市	27.3	32.5	9.4
大野町	80.0	岐阜市	14.6	4.6	3.9	岐阜市	12.0	35.1	15.0	岐阜市	15.7	29.3	7.5
大垣市	105.5	岐阜市	6.7	7.8	6.6	岐阜市	7.8	61.2	17.3	岐阜市	7.7	53.4	17.4
揖斐川町	94.3	大垣市	10.0	3.3	2.8	岐阜市	12.8	37.4	15.4	大垣市	10.4	36.0	13.0
池田町	84.5	大垣市	19.9	4.3	3.8	大垣市	18.2	45.8	13.9	大垣市	19.8	34.1	10.0
神戸町	85.1	大垣市	25.3	5.8	5.2	大垣市	24.2	37.7	10.6	大垣市	21.4	41.5	7.8
垂井町	87.5	大垣市	25.5	6.9	5.2	大垣市	23.1	47.2	10.1	大垣市	22.9	44.4	8.3
関ヶ原町	96.2	大垣市	18.4	9.1	4.6	大垣市	22.3	38.9	10.5	垂井町	13.8	56.9	10.8
養老町	85.1	大垣市	26.7	7.0	5.0	大垣市	26.8	44.1	15.2	大垣市	25.7	38.8	14.5
安八町	94.8	大垣市	18.9	8.3	7.2	大垣市	17.9	38.8	11.8	大垣市	14.9	35.6	11.9
輪之内町	93.2	大垣市	17.7	8.2	6.9	大垣市	15.6	41.4	9.8	大垣市	15.0	33.0	13.7
海津市	85.3	大垣市	8.0	24.3	14.0	大垣市	10.1	65.7	23.0	大垣市	9.3	58.6	23.8
美濃加茂市	103.2	可児市	12.1	8.9	8.7	可児市	12.0	62.4	18.2	可児市	14.7	47.9	16.9
可児市	92.1	美濃加茂市	7.3	24.4	24.1	美濃加茂市	9.5	64.1	27.6	美濃加茂市	9.8	56.7	23.7
坂祝町	91.5	美濃加茂市	19.5	11.9	11.7	美濃加茂市	17.6	49.9	16.9	美濃加茂市	16.8	47.3	11.3
川辺町	83.4	美濃加茂市	19.1	6.5	6.5	美濃加茂市	23.3	36.7	17.8	可児市	14.3	46.5	14.3
七宗町	82.6	美濃加茂市	15.9	4.3	4.1	美濃加茂市	18.8	36.1	23.6	可児市	10.3	61.9	20.6
白川町	92.9	美濃加茂市	4.9	1.2	1.2	美濃加茂市	11.7	45.0	27.1	岐阜市	9.3	45.9	22.4
東白川村	92.6	白川町	8.2	1.2	1.1	美濃加茂市	12.8	51.2	25.6	白川町	14.0	41.9	18.6
八百津町	89.9	可児市	16.6	7.4	7.3	可児市	15.3	45.5	21.4	可児市	20.0	42.8	16.4
御嵩町	90.5	可児市	21.8	13.2	13.1	可児市	29.5	43.5	21.1	可児市	25.2	40.6	20.4
富加町	90.3	美濃加茂市	18.2	5.6	5.5	関市	22.0	40.0	12.2	美濃加茂市	15.9	27.9	8.5
関市	100.1	岐阜市	9.1	3.7	3.6	岐阜市	13.7	51.1	16.3	岐阜市	15.7	39.5	13.5
美濃市	99.9	関市	21.6	2.0	2.0	関市	21.8	48.9	13.6	関市	23.1	45.7	12.0
高山市	101.5	飛騨市	3.7	0.3	0.1	岐阜市	10.0	65.3	20.6	岐阜市	8.5	63.0	15.4
飛騨市	96.0	高山市	21.4	0.9	0.1	高山市	27.1	55.6	16.9	高山市	30.0	51.5	13.9
白川村	102.3	高山市	1.7	2.7	0.0	高山市	23.4	46.8	11.7	岐阜市	23.9	41.3	8.7
多治見市	87.0	土岐市	6.5	28.7	28.2	可児市	8.2	67.9	35.0	土岐市	7.0	67.5	32.9
土岐市	92.7	多治見市	12.0	15.9	15.7	多治見市	12.8	63.2	26.8	多治見市	14.9	54.6	24.1
瑞浪市	91.5	土岐市	12.6	12.2	12.0	土岐市	10.8	60.3	24.2	土岐市	12.1	54.8	22.8
中津川市	99.1	恵那市	8.8	4.1	2.9	恵那市	13.0	65.6	27.7	恵那市	12.4	65.6	23.3
恵那市	96.1	中津川市	13.9	6.2	5.9	中津川市	15.3	56.3	30.8	中津川市	21.4	51.9	25.4
下呂市	99.7	高山市	2.4	0.4	0.3	高山市	7.9	62.9	21.6	岐阜市	10.0	54.4	16.9
郡上市	97.9	関市	2.3	0.6	0.5	岐阜市	14.8	49.1	25.8	岐阜市	13.7	59.5	27.6

\* 数値は、通勤先総数に占める構成比。

\* 数値は、転出先総数に占める構成比。

\* 県外には「外国」を含む。「県外へ転出等」には不詳(職権記載・消除等によるもの)を含む。

\* 数値は、転入元総数に占める構成比。

\* 県外には「外国」を含む。「県外から転入等」には不詳(職権記載・消除等によるもの)を含む。

# 岐阜県の人口減少等における課題

## (1)人口の減少について

- 若年女性の人口が減少していることから、今後も人口の減少が続くことは避けられない。
- 人口減少には、「自然減」と「社会減」があり、「社会減」が、地域内の人口減少により大きく影響している。

## (2)人口の自然減について

- 団塊の世代が寿命を迎える頃から、人口はさらに急激に減少すると考えられる。
- 日本では嫡出子が97.8%(H25)であり、未婚化、晩婚化の進行が子の出生数の減少に影響すると考えられる。

## (3)人口の社会減について

- 就職、進学、結婚を契機とした人口の流出が大きい。
- 若年女性については、結婚を機に流出することが男性より多い。
- 県外の主な流出先は愛知県である。
- 岐阜県の転出者数は、県外が約57%、県内が約43%であり、県外移動のみならず県内移動の影響も大きい。25の市町村では、県内移動の方が多くなっている。

## (4)その他

- 日本創成会議の報告の「選択と集中」の考え方の意図が明確ではなく、限界集落等過疎地域の切り捨てにつながる可能性がある。
- 「消滅可能性都市」に入っていないなくても、地域ごとにみると人口の減少が顕著なところもあり、地域の現状に合った対策を立てる必要がある。

[タイプ1] ダム機能都市型 (類型A)

特徴	地域の中心となる市町村 近隣市町村からの通勤や転入が多い
条件	人口5万人以上、昼夜間人口比率 100%以上
該当都市	岐阜市、大垣市、高山市、関市、美濃加茂市
施策の方向性	○中心都市としての役割を果たし、愛知県への流出を食い止める。 ・雇用を確保するための基盤産業の充実 ・都市機能、駅前拠点(保育所、図書館、役所機能)の充実 ・子どもから高齢者まで幸せに暮らせる多様な地域文化の醸成 ・Uターン就職者を増やすための地域産業に関する理解の醸成 ○周辺市町村を巻き込んだ定住圏づくりを構想する。

[タイプ2] ダム機能都市通勤圏型 (類型B)

特徴	タイプ1の都市への通勤、転出が多く、つながりが強い 昼夜間人口比率が低い(日中の人口が少ない)
条件	タイプ1の都市への通勤率が10%以上
該当都市	岐阜市地域:山県市、本巣市、大野町、北方町 大垣市地域:養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、池田町 高山市地域:飛騨市 関市地域:美濃市 美濃加茂市地域:富加町、川辺町、七宗町、八百津町
施策の方向性	(1)タイプ1都市への通勤者を受け止め、居住させる。 ・タイプ1都市に通勤するための交通アクセスの整備・充実 ・タイプ1都市への通勤者を居住させるための住環境の整備・充実 ・タイプ1都市への就職を含むUターン就職者への配慮 (2)域内の働き場所を育てる計画を中長期で構想する。

[タイプ3] 愛知県通勤圏型 (類型C)

特徴	愛知県への通勤、転出が多く、つながりが強い
条件	愛知県への通勤率が10%以上、タイプ1の都市への通勤率が10%未満
該当都市	多治見市、土岐市、瑞浪市、海津市、可児市、御嵩町
施策の方向性	(1)愛知県への通勤者を受け止め、居住させる。 ・愛知県に通勤するための交通アクセスの整備・充実 ・愛知県への通勤者を居住させるための住環境の整備・充実 ・子育て環境の充実とそのPR(自然環境を含めた)など、愛知県在住者への移住促進対策 (2)名古屋・愛知県の縮小を想定した街づくり、産業振興の構想をつくる。

[タイプ4] ハイブリッド型 (類型B+C)

特徴	タイプ1の都市とも愛知県ともつながりが強い
条件	タイプ1の都市への通勤率が10%以上、愛知県への通勤率が10%以上
該当都市	羽島市、各務原市、瑞穂市、岐南町、笠松町、坂祝町
施策の方向性	(1)交通の便の良さを活かした地域づくりを推進する。 ・タイプ2とタイプ3の施策を実施 ・交通の便の良さを活かした地域づくり、移住促進対策 (2)域内産業と域内居住の関連性を高めるとともに、域内産業も育てる。

[タイプ5] 自己完結型 (類型D)

特徴	中山間地域に位置し、自市町村内での就業率が高い 近隣の他自治体に十分な雇用拠点が少ない
条件	昼夜間人口比率 90%以上、他市町村通勤率(最多)10%未満 愛知県への通勤率 10%未満、タイプ1以外
該当都市	中津川市、恵那市、郡上市、下呂市、白川町、東白川村、白川村
施策の方向性	○住んでいる人が出て行かないようにするための住民への支援 ・地域資源の発掘と活用による地域ブランドの確立 ・地域ブランドを活かした小さな起業(特に女性の起業)への支援 ・住み続けている人への支援 ・地域生活・文化を受け継いでくれる移住者の確保

# 地域特性ごとの主な政策の方向性

※ 各市町村全体の数値でタイプ分けしているが、実際には、市町村内でも地域によって違うタイプの状況に近いところもあるため、実際に施策を検討する場合には、違うタイプの政策の方向性とされているものも状況に応じて取り入れていく必要がある。

※ ここでは、5タイプ分類の施策の方向性(1)の強みを伸ばす施策に限って整理した。

	① 生活環境[住宅対策]	② 交流振興[移住定住]	③ 産業振興	④ 子育て支援・教育	⑤ 医療・福祉
地域の施策を支えるために必要な国レベルの施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>空き家対策にかかる法整備等(固定資産税関係等)</li> <li>住居確保対策にかかる法整備等(農地法等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>移住体験にかかる法整備等(旅館業法関係等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本社機能の地方移転促進</li> <li>企業誘致にかかる法整備等(農地法等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>だれもが子育てできる男女共同参画の推進</li> <li>子育てしやすい保育環境等の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険制度における住所地特例の適用拡大</li> </ul>
地域の施策を支えるために必要な県レベルの施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>空き家対策にかかる条例整備等(空き家条例、景観条例等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各市町村の強みを活かした移住促進PRの実施</li> <li>移住受入窓口の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小規模事業者支援のための人材育成</li> <li>地域ブランド価値の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>貼型キャリア教育</li> <li>ライフプラン教育</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村が交互に補完し合う広域的な医療・福祉施設等の整備を進める</li> </ul>
[タイプ1] ダム機能都市型	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政サービスを地域の拠点に集中し、住民の利便性を高める</li> <li>地域の拠点への交通アクセスの整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自市内および近隣他市町村の住民の暮らしの利便性を高めることができる地域づくり(商店街活性化、文化施設の充実等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基盤産業の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域産業に関する理解の醸成</li> <li>多様な地域文化の醸成</li> <li>ライフプランに関する知識の普及</li> <li>子育てしながら仕事もできる環境整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域医療の砦となる高機能医療機関の整備</li> </ul>
[タイプ2] ダム機能都市 通勤圏型	<ul style="list-style-type: none"> <li>ダム機能都市への通勤者のための交通や住環境の利便性の確保・充実</li> <li>親元近住の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>通勤や子育てに適した住環境であることを活かした定住促進対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ダム機能都市への通勤者を確保するための地域づくり、地域振興</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域産業に関する理解の醸成</li> <li>子育てしながら仕事もできる環境整備</li> <li>ダム機能都市と連携した婚活事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療・介護の充実</li> <li>かかりつけ医・かかりつけ薬局の定着促進</li> </ul>
[タイプ3] 愛知県通勤圏型	<ul style="list-style-type: none"> <li>愛知県への通勤者のための交通や住環境の利便性の確保・充実</li> <li>親元近住の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>愛知県の子育て世代の岐阜県への移住を促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>愛知県への通勤者を確保するための地域づくり、地域振興</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>移住促進も視野に入れた子育て支援策の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療・介護の充実</li> <li>かかりつけ医・かかりつけ薬局の定着促進</li> </ul>
[タイプ4] ハイブリッド型	タイプ2と3の併用				
[タイプ5] 自己完結型	<ul style="list-style-type: none"> <li>除雪等最低限の生活機能の確保</li> <li>定住継続支援(住み続けている人への支援)</li> <li>空き家対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小規模なIT産業の誘致</li> <li>住民の意識改革(シビック・プライド)</li> <li>子育て世代の移住促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(女性の)小規模起業支援</li> <li>農業の6次産業化</li> <li>地域資源を活用した特産品等の開発、販売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>遠方の学校に通う学生への通学支援</li> <li>移住者(子ども)受け入れ体制の整備</li> <li>広域連携による婚活事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>へき地医療の充実</li> <li>「看取り」、終末期医療ができる街としての体制整備、受入れ</li> <li>地域の見守り体制の整備</li> </ul>

# 県内外転出と女性人口減の関係

	県内が多い	女性人口減		県内が多い	女性人口減
多治見市		○	神戸町	○	○
美濃市	○	○	輪之内町	○	
瑞浪市		○	安八町	○	
恵那市		○	揖斐川町	○	○
山県市	○		大野町	○	
瑞穂市	○		池田町	○	
飛騨市		○	北方町	○	
本巣市	○		坂祝町	○	
郡上市	○	○	富加町	○	○
下呂市		○	川辺町	○	
海津市		○	七宗町	○	○
岐南町	○		八百津町	○	○
笠松町	○		白川町	○	○
養老町	○	○	東白川村		○
垂井町	○		御嵩町	○	
関ヶ原町	○	○	白川村	○	

県内が多いは転出人口数が県外より県外が多い自治体、女性人口減は創生会議基準<sub>2</sub>

# 通勤圏型都市

- 消滅可能性都市として指摘された自治体の転出動は、通勤圏の延長としての社会移動によって起こってきている。
- 職場がなければ他出してしまうのは仕方がないともいえるが、近隣中心都市や名古屋圏への通勤と移動が見られるなら、転出にしても、毎週末に実家に戻れるほどであり、また、交通網の整備によっては、通勤可能な圏内であるとも考えられる。したがって、通勤先自治体とも連携を取りながら、一つの居住圏域として整備されていけば、消滅というようなことはおきないだろう。

# ダム機能都市への期待

- 中心都市は、転出もあるが、転入も多いことから、消滅可能性を指摘されるような状況ではない。
- しかし、ダム機能をより強化するという目的をもっていただけたらという期待がある。
- 周辺市町村を巻き込んだ定住圏づくりを構想する。
- 競合関係は名古屋圏になるので、子育て環境や住環境の良さをアピールできる環境の充実が求められている。

# 自己完結型

- 周辺に大きな産業・雇用拠点が無いということでもある。したがって、通勤よりも転出になりがちである。
- とくに中山間地では、大規模な雇用の創出は難しい。
- 小規模な事業への支援、とくに女性の起業を支援することで、転出の抑制をはかる。
- すでに、多くの移住定住促進策の取組が行われているが、若年層の転出が多く、人口の高齢化が進んでいることから、若年層の移住、定住をはかる施策をよりいっそう積極的に展開する必要がある。

## 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関連して

- 基本データは、人口推計を含めて県庁では整理されている。
- 今回の通勤圏や人の移動の分析では、人口に関する総合戦略としては、広域連携を含めた取組みが有効なことを示している。とくに非合併自治体の中には、単独での戦略策定には限界があるところもあるかもしれない。
- 非合併自治体の行政関係者、市民ともに、今後の方向性としては、合併はせずに広域連携をするというものにまとまっていた。  
「今後の市町村行財政のあり方に関する調査」平成26年8月
- 美濃加茂市・加茂郡「みのかも定住自立圏共生ビジョン」「みのかも定住自立圏地域力分析ブック」
- 合併議論からの経緯もあるだろうし、1年間で、総合戦略に連携した取組みを書き込むことは難しいかもしれないが、例えば、効果検証の取組みなどを共同で行うことなどを出発点にできるかもしれない。